

総政企第19号
平成31年1月30日

統計委員会委員長
西村清彦 殿

総務大臣
石田 真 敏



諮問第123号
学校基本調査の変更について（諮問）

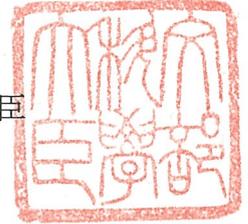
標記について、平成31年1月23日付け30文科教第345号により文部科学大臣から別添「基幹統計調査の変更について（申請）」のとおり申請があったところ、その承認の適否を判断するに当たり、統計法（平成19年法律第53号）第11条第2項において準用する同法第9条第4項の規定に基づき、統計委員会の意見を求める。



30 文科教第 345 号
平成 31 年 1 月 23 日

総務大臣 殿

文部科学大臣



基幹統計調査の変更について（申請）

下記調査の変更について，統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 11 条第 1 項に基づく承認を受けたいので，別紙申請事項記載書に関係書類を添えて，申請します。

記

学校基本調査

主管部課	総合教育政策局調査企画課
事務担当者	学校基本調査係長 大塩宏太 電話 03-5253-4111（内線：2264） e-mail kihon@mext.go.jp



別紙

申請事項記載書

- 1 調査の名称
学校基本調査
- 2 変更の内容

変更案	変更前	変更理由
<p>5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間 (1) 報告を求める事項(詳細は、「調査票」を参照。) ① 学校調査 (変更内容) 学校調査票のうち、幼稚園及び幼保連携型認定こども園について、本務者のうち休職等教員数に「男女別」を追加するとともに、休職等理由区分として「介護休業」を追加。また、調査に使用しない不要な欄を削除。</p>	<p>5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間 (1) 報告を求める事項(詳細は、「調査票」を参照。) ① 学校調査</p>	<p>(変更理由) 統計委員会における「諮問第66号の答申 学校基本調査の変更及び学校基本調査の指定の変更について」(平成26年7月14日付け府統委第63号)の「今後の課題」にて、休職等理由区分の見直しを行うよう指摘を受けたため。(今回対応するとしていない学校調査票のうち小学校票、中学校票、義務教育学校票、高等学校票、中等教育学校票及び特別支援学校票並びに学校通信教育調査票(高等学校)については平成34年度調査から対応)</p>

<p>① 学校調査 (変更内容) 学校調査票のうち、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校について、調査に使用しない不要な欄を削除。</p>	<p>① 学校調査</p>	<p>(変更理由) 形式上、調査に使用しない不要な欄が残っているため。</p>
<p>① 学校調査 (変更内容) 学校調査票のうち、学生教職員等状況票について、学生数に「学部・本科のうち学士（専門職）課程・短期大学士（専門職）課程（再掲）」を追加。また、学部学生内訳票及び本科学生内訳票について、「課程別」を追加。</p>	<p>① 学校調査</p>	<p>(変更理由) 学校教育法の改正により、専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力を展開させることを目的とする専門職大学及び専門職短期大学が創設されたため。</p>
<p>① 学校調査 (変更内容) 学校調査票のうち、外国人学生調査票について、「国籍」を「国籍・地域」に変更。</p>	<p>① 学校調査</p>	<p>(変更理由) 外務省による「我が国政府刊行物（白書、統計等）における台湾に関する記載ぶりについて」（平成 30 年 1 月 12 日付け亜中モ 1 合第 33 号）を踏まえ、適切な表記とするため。</p>
<p>② 学校通信教育調査 (変更内容) 学校通信教育調査票（高等学校）について、調査に使用しない不要な欄を削除。</p>	<p>② 学校通信教育調査</p>	<p>(変更理由) 形式上、調査に使用しない不要な欄が残っているため。</p>

<p>⑥ 卒業後の状況調査 (変更内容) 卒業後の状況調査票のうち, 中学校について, 調査に使用しない不要な欄を削除。</p>	<p>⑥ 卒業後の状況調査</p>	<p>(変更理由) 形式上, 調査に使用しない不要な欄 が残っているため。</p>
--	-------------------	---

調査計画

1 調査の名称

学校基本調査

2 調査の目的

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

なお、この申請事項記載書で特別な記述がない限り、国立の学校には、国立大学法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構の設置する学校を、公立の学校には、公立大学法人の設置する大学及び高等専門学校をそれぞれ含む。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲

全国

(2) 属性的範囲

学校（注）及び学校の設置者

（注）学校とは、学校教育法に基づく、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、高等専門学校、専修学校及び各種学校並びに就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（以下、「改正こども園法」という。）に基づく、幼保連携型認定こども園をいう。

4 報告を求める者

(1) 数

①学校 約6万 （詳細は、別添「学校基本調査対象数」を参照。）

②学校の設置者 約8千

(2) 選定の方法（全数 無作為抽出 有意抽出）

(3) 報告義務者

①学校調査

学校の長

②学校通信教育調査

通信制課程を置く高等学校及び中等教育学校の長

③不就学学齢児童生徒調査

市町村の教育委員会

④学校施設調査

ア 国立の学校（高等専門学校を除く。）は当該学校を設置する国立大学法人

イ 国立高等専門学校は独立行政法人国立高等専門学校機構

ウ 公立大学法人の設置する大学及び高等専門学校は当該学校を設置する公立大学法人

エ 公立の幼保連携型認定こども園、専修学校及び各種学校は当該学校の長

オ 私立の学校は当該学校の設置者

⑤学校経費調査

ア 国立の学校（高等専門学校を除く。）は当該学校を設置する国立大学法人

イ 国立高等専門学校は独立行政法人国立高等専門学校機構

ウ 公立大学法人の設置する大学は当該大学を設置する公立大学法人

⑥卒業後の状況調査

学校の長（幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、専修学校及び各種学校を除く。）

⑦学校が廃止されたときの①～⑥

ア 国立の学校、公立及び私立の大学及び高等専門学校が廃止されたとき
文部科学大臣が指定する者

イ アに掲げる学校以外の学校が廃止されたとき
都道府県知事が指定する者

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項 (詳細は、「調査票」を参照。)

文部科学省が別に定める調査票により、次のとおり行う。

①学校調査

別添の様式第1号から第15号まで、第17号及び第27号に定める調査票を用いて、次の事項を調査する。

ア 学校の名称、種別及び所在地

イ 学校の特性に関する事項

ウ 学部、学科、課程又は学級に関する事項

エ 教員及び職員の数

オ 幼児(注)、児童、生徒又は学生の在籍状況及び出席状況

カ 幼児、児童、生徒又は学生の入学、卒業及び転出入の状況

(注) 様式第17号においては、改正こども園法第2条第1項に規定する「子ども」に読み替える。以下同じ。

②学校通信教育調査

別添の様式第16号に定める調査票を用いて、次の事項を調査する。

ア 学校の名称及び所在地

イ 学校の特性に関する事項

ウ 教員及び職員の数

エ 生徒の在籍状況

オ 生徒の入学、卒業、退学及び単位修得の状況

③不就学学齢児童生徒調査

別添の様式第18号に定める調査票を用いて、次の事項を調査する。

ア 教育委員会の名称及び所在地

イ 学齢児童生徒の就学の免除及び猶予の状況

ウ 居所不明の学齢児童生徒の数

エ 死亡した学齢児童生徒の数

④学校施設調査

別添の様式第19号から第21号までに定める調査票を用いて、次の事項を調査する。

ア 学校の名称、種別及び所在地

イ 学校の特性に関する事項

ウ 土地又は建物の用途別、構造別等の面積

エ 土地又は建物の増減の状況

⑤学校経費調査

別添の様式第22号に定める調査票を用いて、次の事項を調査する。

ア 学校の名称、種別及び所在地

イ 学校の特性に関する事項

ウ 経費に関する事項

エ 収入に関する事項

⑥卒業後の状況調査

別添の様式第23号から第31号までに定める調査票を用いて、次の事項を調査する。

ア 学校の名称、種別及び所在地

イ 学校の特性に関する事項

ウ 卒業者の卒業時における所属に関する事項

エ 卒業者の進学、就職等の状況

(2) 基準となる期日又は期間

- ①学校調査
- ②学校通信教育調査
- ③不就学学齢児童生徒調査
- ④学校施設調査
- ⑤学校経費調査
- ⑥卒業後の状況調査

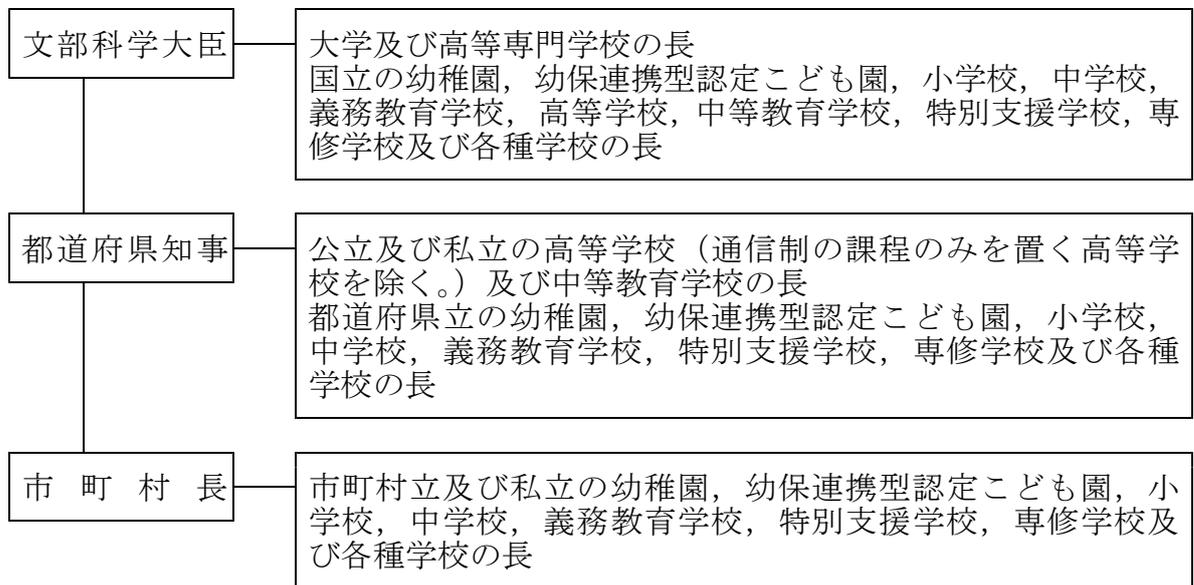
} 毎年5月1日現在
前会計年度間
前年度間の卒業生（高等学校，中等教育学校及び特別支援学校の高等部にあつては，前々年度以前の卒業生で上級の学校に入学を志願した者を含む。）について，毎年5月1日現在

6 報告を求めるとに用いる方法

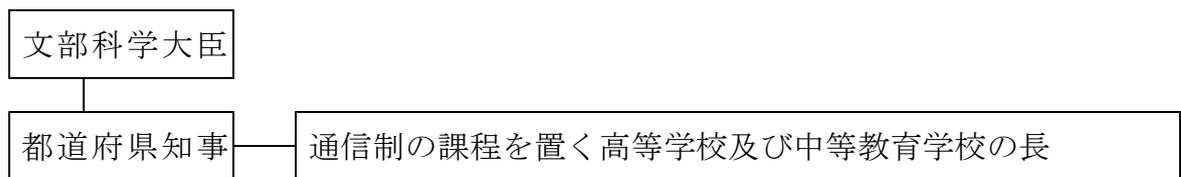
(1) 調査組織

調査組織は次のとおりである。

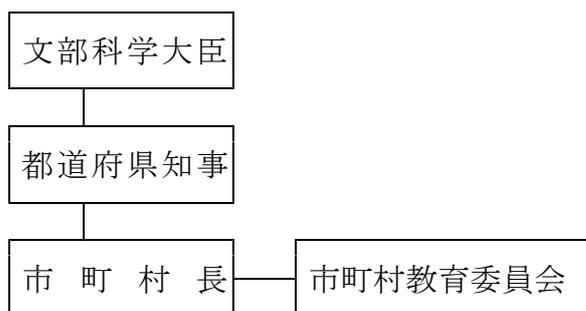
①学校調査



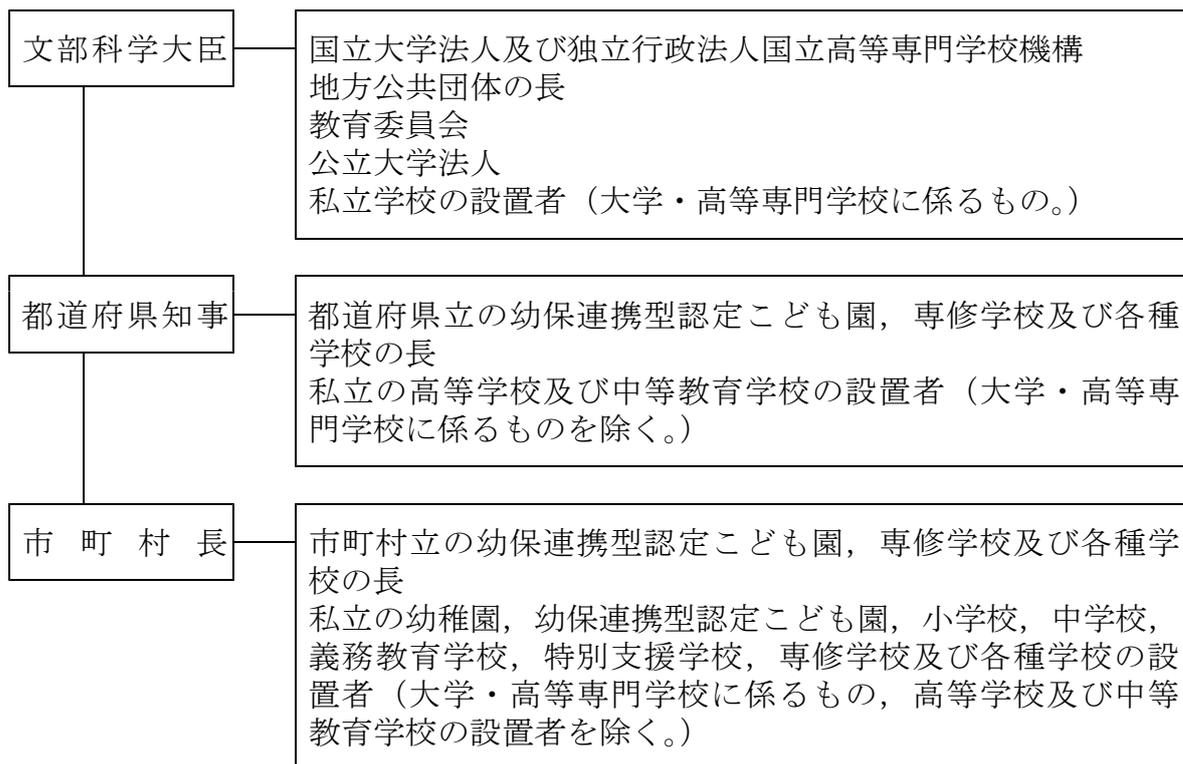
②学校通信教育調査



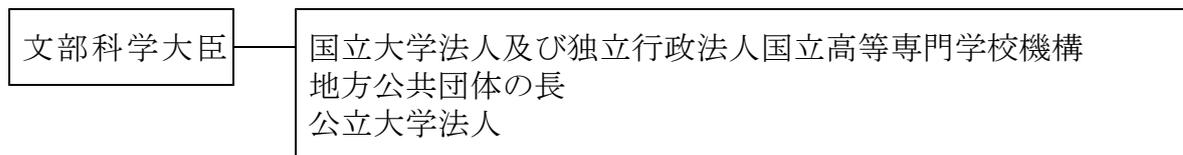
③不就学学齢児童生徒調査



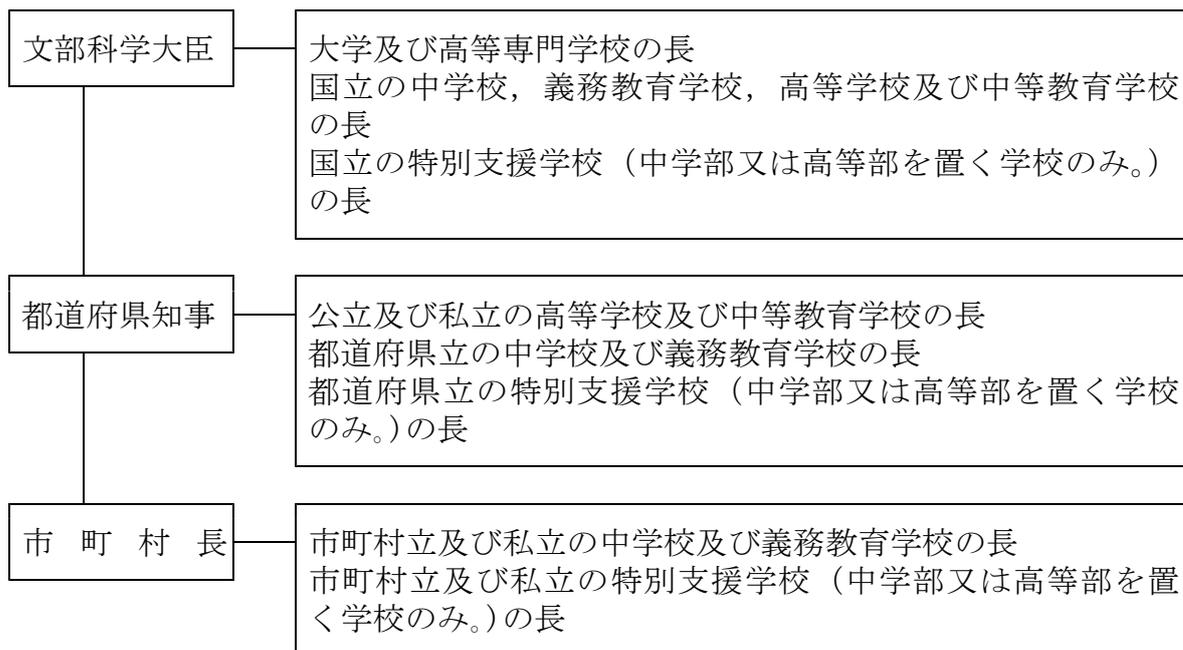
④学校施設調査



⑤学校経費調査



⑥卒業後の状況調査



(2) 調査方法 (□調査員調査 ■郵送調査 ■オンライン調査 □その他 ())

- ① 文部科学大臣は、直接又は都道府県知事若しくは市町村長（特別区の長を含む。以下同じ。）を通じて、必要部数の調査票を配布する。
- ② 報告義務者は、調査票の配布、収集の系統に従って、文部科学大臣、都道府県知事又は市町村長に調査票を提出する。
- ③ 国立の学校（大学及び高等専門学校を除く。）の長は、学校調査票及び卒業後の状況調査票の写しを文部科学大臣への提出時期に合わせて、当該学校の所在する都道府県の知事部局統計主管課へ送付する。
- ④ 調査票の提出は、政府統計共同利用システムのオンライン調査システム（以下、「オンライン調査システム」という。）を使用して行うことができる。
- ⑤ オンライン調査システムによって調査票の提出をしようとする者は、学校名、所在地その他必要な事項をオンライン調査システムにより届け出るものとする。
- ⑥ オンライン調査システムによる調査票の提出については、文部科学省の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録されたときをもって、調査票の収集の系統に従い、文部科学大臣、都道府県知事又は市町村長に提出されたものとみなす。
- ⑦ 都道府県知事は、文部科学大臣に提出した調査票及び都道府県集計表の写しを当該都道府県の教育委員会へ送付する。ただし、オンライン調査システムにより提出された調査票については、提出されていることの連絡によって送付されたものとみなす。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

毎年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

報告義務者が調査票を提出する期日は次のとおりとする。

- ① 文部科学大臣に直接調査票を提出する者の提出期日

学校調査	5月31日
学校施設調査	7月31日
学校経費調査	7月31日
卒業後の状況調査	5月31日
- ② 都道府県知事に調査票を提出する者の提出期日
都道府県知事が定める期日
- ③ 市町村長に調査票を提出する者の提出期日
市町村長が定める期日

8 集計事項

学校種別、設置者別等におおむね次の事項について集計する。

(詳細は、「学校基本調査集計一覧」を参照。)

(1) 学校調査

- ① 規模別、全日制・定時制別、昼夜別、類型別学校数
- ② 学部、学科及び研究科の数
- ③ 編制方式別及び収容人員別学級数
- ④ 本務・兼務別、職名別、男女別教職員数
- ⑤ 学部・学科・専攻別、課程別、学年（年次）別、男女別幼児・児童・生徒・学生の数
- ⑥ 学部・学科・専攻別、課程別、入学志願者・入学者の数
- ⑦ 男女別卒業者・修了者の数
- ⑧ 外国人児童・生徒・学生の数

(2) 学校通信教育調査

- ① 本務・兼務別、職名別、男女別教職員数

- ②男女別，年齢別生徒数及び学科別履修者数
- ③男女別教科の修了又は単位修得の認定を受けた者の数
- ④男女別入学者及び退学者の数
- (3) 不就学学齢児童生徒調査
 - ①就学免除又は就学猶予の理由別，年齢別，男女別学齢児童生徒数
 - ②1年以上居所不明者の年齢別，男女別学齢児童生徒数
 - ③年齢別，男女別死亡者数
- (4) 学校施設調査
 - ①用途別土地面積
 - ②構造別，用途別建物面積
- (5) 学校経費調査
 - ①使途別学校経費
 - ②授業料等学校収入
- (6) 卒業後の状況調査
 - ①学科別，専攻別，課程別，状況別，男女別卒業生数
 - ②学科別，専攻別，課程別，産業別及び職業別の就職者数

9 調査結果の公表の方法及び期日

調査年度の8月頃に「学校基本統計速報（学校基本調査の結果速報）」として一部を刊行物及びインターネット（文部科学省ホームページ及び e-Stat）に掲載して公表し，12月頃に「学校基本統計（学校基本調査報告書）」として刊行物及びインターネットに掲載して公表する。また，閲覧公表については，報告書刊行以降，順次インターネットに掲載する。

10 使用する統計基準

卒業後の状況調査の集計において，日本標準産業分類及び日本標準職業分類の大分類（一部の項目については中分類）を利用する。

なお，中学校，義務教育学校，中等教育学校前期課程及び特別支援学校中等部の卒業後の状況調査については，就職者が少ないことから日本標準産業分類をもとにした第1～3次産業の分類を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

調 査 票 等	保 存 期 間	保 存 責 任 者
記入済み調査票	1年間	文部科学大臣
調査票の内容を記録した電磁的記録媒体	永年	同上
関係書類	1年間	都道府県知事，都道府県教育委員会

12 立入検査等の対象とできる事項

本調査の事務に従事する職員は，正確な報告の確保する特段の必要があるときは，前記5（1）に掲げる事項について，資料の提出を求め，または必要な場所の立ち入り，書類その他の物件を検査し，若しくは関係者に質問することができる。

学校基本調査対象数

学校種別対象数：56,660校

- ①幼稚園：10,880校
- ②幼保連携型認定こども園：3,670校
- ③小学校：20,100校
- ④中学校：10,330校
- ⑤義務教育学校：50校
- ⑥高等学校：4,910校
- ⑦中等教育学校：50校
- ⑧特別支援学校：1,140校
- ⑨大学：780校
- ⑩短期大学：340校
- ⑪高等専門学校：60校
- ⑫専修学校：3,170校
- ⑬各種学校：1,180校

この他、市町村教育委員会 1,700が調査対象となっている。

注：対象数は、平成29年度「学校基本統計」実績をもとにした概数である。

学 校 基 本 調 査 集 計 一 覧

○幼稚園

集 計 表	集 計 区 分	
学校数	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 公 私
学級数別学校数	全国計	計 国 公 私
在園者数別学校数	全国計	計 国 公 私
編制方式別学校数	全国計	計 国 公 私
学級数	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 公 私
収容人員別学級数	全国計	計 国 公 私
編制方式別学級数	全国計	計 国 公 私
設置者別在園者数	全国計	計 国 公 私
設置者別入園者数	全国計	計 国 公 私
在園者数及び入園者数	都道府県別	計
		国立
		公立
		私立
	政令指定都市別	計
		国立
		公立
		私立
	市町村別	計 公 私
	収容定員数	都道府県別
修了者数	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
職名別教員数（本務者）	都道府県別	計
		国立
		公立
		私立
	政令指定都市別	計
		国立
		公立
		私立
	市町村別	計 公 私
	職名別教員数（兼務者）	都道府県別
国立		
公立		
私立		
政令指定都市別		計
		国立
		公立
		私立
市町村別		計 私

集 計 表	集 計 区 分	
本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲）	都道府県別	計
		国立
		公立
		私立
	政令指定都市別	計
		国立
		公立
		私立
本務教職員のうち産休代替等教職員の数（再掲）	都道府県別	計 国 公 私
		公立
	政令指定都市別	計 国 公 私
職員数（本務者）	都道府県別	計
		国立
		公立
		私立
	政令指定都市別	計
		国立
		公立
		私立
市町村別	計 私	
私立の教員数及び職員数（本務者）	都道府県別	私立
	政令指定都市別	私立
認可定員数	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
指定都市等に所在する園数・在園者数及び教職員数	政令指定都市別	計
	政令指定都市別	公立
	政令指定都市別	私立
在園者数及び入園者（3～5歳児）数<認定区分別>	都道府県別	計
		国立
		公立
		私立
	政令指定都市別	計
		国立
		公立
		私立
	市町村別	計 公 私

○幼保連携型認定こども園

集 計 表	集 計 区 分	
学校数	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 公 私
学級数別学校数	全国計	計 国 公 私
在園者数別学校数	全国計	計 国 公 私
編制方式別学校数	全国計	計 国 公 私
学級数	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 公 私
収容人員別学級数	全国計	計 国 公 私
編制方式別学級数	全国計	計 国 公 私
設置者別在園者数	全国計	計 国 公 私
設置者別入園者（3～5歳児）数	全国計	計 国 公 私
在園者数及び入園者（3～5歳児）数	都道府県別	計
		国立
		公立
		私立
	政令指定都市別	計
		国立
		公立
		私立
	市町村別	計 公 私
	収容定員数	都道府県別
修了者数	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
職名別教育・保育職員数（本務者）	都道府県別	計
		国立
		公立
		私立
	政令指定都市別	計
		国立
		公立
		私立
	市町村別	計 公 私
	職名別教育・保育職員数（兼務者）	都道府県別
国立		
公立		
私立		
政令指定都市別		計
		国立
		公立
		私立
市町村別		計 私

集 計 表	集 計 区 分	
本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲）	都道府県別	計
		国立
		公立
		私立
	政令指定都市別	計
		国立
		公立
		私立
本務教職員のうち産休代替等教職員の数（再掲）	都道府県別	計 国 公 私
		公立
	政令指定都市別	計 国 公 私
その他の職員数（本務者）	都道府県別	計
		国立
		公立
		私立
	政令指定都市別	計
		国立
		公立
		私立
	市町村別	計 私
	その他の職員数（非常勤）	都道府県別
国立		
公立		
私立		
私立の教育・保育職員数及びその他の職員数（本務者）	都道府県別	私立
	政令指定都市別	私立
認可定員数	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
指定都市等に所在する園数・在園者数及び教職員数	政令指定都市別	計
	政令指定都市別	公立
	政令指定都市別	私立
利用定員数	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
在園者数及び入園者（3～5歳児）数＜認定区分別＞	都道府県別	計
		国立
		公立
		私立
	政令指定都市別	計
		国立
		公立
		私立
	市町村別	計 公 私

○小学校

集 計 表	集 計 区 分		
学校数	都道府県別	計 国 公 私	
	政令指定都市別	計 国 公 私	
	市町村別	計 公	
学級数別学校数	都道府県別	計	計
		本校	分校
		計	計
		本校	分校
		計	計
		本校	分校
		計	計
		本校	分校
		分校	分校
	政令指定都市別	計	計
		本校	分校
		計	計
		本校	分校
		計	計
		本校	分校
		計	計
本校		分校	
分校		分校	
小中一貫教育を行う学校数（再掲）	都道府県別	一体型	計 国 公 私
		隣接型	計 国 公 私
		分離型	計 国 公 私
類型別学校数	全国計	計 国 公 私	
	都道府県別	計	
		国立	
		公立	
		私立	
	政令指定都市別	計	
		国立	
		公立	
		私立	
児童数別学校数	都道府県別	計	計
		本校	分校
		計	計
		本校	分校
		計	計
		本校	本校

集 計 表		集 計 区 分		
		私立	分校	
			計	
			本校	
			分校	
児童数別学校数（つづき）	政令指定都市別	計	計	
			本校	
			分校	
		国立	計	
			本校	
			分校	
		公立	計	
			本校	
			分校	
		私立	計	
			本校	
			分校	
編制方式別学級数	都道府県別	計		
		国立		
		公立		
		私立		
	政令指定都市別	計		
		国立		
		公立		
		私立		
	市町村別	計		
		公立		
	収容人員別学級数	都道府県別	計	計
				単式学級
複式学級				
特別支援学級				
国立			計	
			単式学級	
			複式学級	
			特別支援学級	
公立			計	
			単式学級	
			複式学級	
			特別支援学級	
私立		計		
		単式学級		
		複式学級		
		特別支援学級		
政令指定都市別		計	計	
			単式学級	
			複式学級	
			特別支援学級	
	国立	計		
		単式学級		
	複式学級			

集 計 表	集 計 区 分	
		特別支援学級 計 単式学級 複式学級 特別支援学級 計 単式学級 複式学級 特別支援学級
学年別児童数	都道府県別 政令指定都市別 市町村別	計 国立 公立 私立 計 国立 公立 私立 計 公立
学級編制方式別児童数	都道府県別 政令指定都市別 市町村別	計 国立 公立 私立 計 国立 公立 私立 計 公立
学年別特別支援学級児童数	都道府県別 政令指定都市別	計 国立 公立 私立 計 国立 公立 私立
種別特別支援学級児童数	全国計 都道府県別 政令指定都市別 市町村別	計 国 公 私 計 国立 公立 私立 計 国立 公立 私立 計 公立

集 計 表	集 計 区 分	
外国人児童数	全国計	計 国 公 私
	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
帰国児童数	都道府県別	計
		国立
		公立
	政令指定都市別	計
		国立
		公立
職名別教員数（本務者）	都道府県別	計
		国立
		公立
		私立
	政令指定都市別	計
		国立
		公立
	市町村別	計
		公立
職名別教員数（兼務者）	都道府県別	計
		国立
		公立
		私立
	政令指定都市別	計
		国立
		公立
	市町村別	計
		公立
本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲）	都道府県別	計
		国立
		公立
		私立
	政令指定都市別	計
		国立
公立		
本務教員のうち指導主事等の数（公立）（再掲）	都道府県別	公立
	政令指定都市別	公立
本務教職員のうち教務主任等の数（再掲）	都道府県別	計
		国立
		公立
		私立

集 計 表	集 計 区 分		
	政令指定都市別	計	
		国立	
		公立	
	私立		
	市町村別	計	
		公立	
職員数（本務者）	都道府県別	計	
		国立	
		公立	
		私立	
	政令指定都市別	計	
		国立	
		公立	
		私立	
	市町村別	計	
		公立	
	私費負担の職員数（国・公立の本務者）	都道府県別	計
			国立
公立			
政令指定都市別		計	
		国立	
		公立	
学校医等の数		都道府県別	計
	国立		
	公立		
	私立		
	政令指定都市別	計	
		国立	
		公立	
		私立	
	へき地等指定学校数（公立）	都道府県別	公立
		政令指定都市別	公立
	へき地等指定学校の児童数（公立）	都道府県別	公立
		政令指定都市別	公立
へき地等指定学校の教員数（公立の本務者）	都道府県別	公立	
	政令指定都市別	公立	
へき地等指定学校の負担法による事務職員数（公立）	都道府県別	公立	
	政令指定都市別	公立	
指定都市等に所在する学校数・学級数・児童数及び教職員数	政令指定都市別	計	
		公立	
		私立	

○中学校

集 計 表		集 計 区 分		
学校数	都道府県別	計 国 公 私		
	政令指定都市別	計 国 公 私		
	市町村別	計 公		
学級数別学校数	都道府県別	計	計	
			本校	
			分校	
		国立	計	
			本校	
			分校	
		公立	計	
			本校	
			分校	
		私立	計	
			本校	
			分校	
	政令指定都市別	計	計	
			本校	
			分校	
		国立	計	
			本校	
			分校	
		公立	計	
			本校	
			分校	
		私立	計	
			本校	
			分校	
小中一貫教育を行う学校数（再掲）	都道府県別	一体型	計 国 公 私	
		隣接型	計 国 公 私	
		分離型	計 国 公 私	
	都道府県別	併設型	計 国 公 私	
		連携型	計 国 公 私	
類型別学校数	全国計	計 国 公 私		
	都道府県別	計		
		国立		
		公立		
		私立		
	政令指定都市別	計		
		国立		
		公立		
		私立		
	生徒数別学校数	都道府県別	計	計
				本校
				分校
国立			計	
			本校	
			分校	

集 計 表	集 計 区 分		
	公立	計	
		本校	
		分校	
	私立	計	
		本校	
		分校	
生徒数別学校数（つづき）	政令指定都市別	計	
		本校	
		分校	
	国立	計	
		本校	
		分校	
	公立	計	
		本校	
		分校	
	私立	計	
		本校	
		分校	
編制方式別学級数	都道府県別	計	
		国立	
		公立	
		私立	
	政令指定都市別	計	
		国立	
		公立	
		私立	
	市町村別	計	
		公立	
	収容人員別学級数	都道府県別	計
			単式学級
複式学級			
特別支援学級			
計			
単式学級			
複式学級			
特別支援学級			
計			
単式学級			
複式学級			
特別支援学級			
政令指定都市別		計	
		単式学級	
		複式学級	
		特別支援学級	
国立	計		

集 計 表	集 計 区 分		
			単式学級
			複式学級
			特別支援学級
		公立	計
			単式学級
			複式学級
			特別支援学級
		私立	計
			単式学級
			複式学級
			特別支援学級
		学年別生徒数	都道府県別
国立			
公立			
私立			
政令指定都市別	計		
	国立		
	公立		
	私立		
市町村別	計		
	公立		
学級編制方式別生徒数	都道府県別	計	
		国立	
		公立	
		私立	
	政令指定都市別	計	
		国立	
		公立	
		私立	
	市町村別	計	
		公立	
学年別特別支援学級生徒数	都道府県別	計	
		国立	
		公立	
		私立	
	政令指定都市別	計	
		国立	
		公立	
		私立	
	種別特別支援学級生徒数	全国計	計 国 公 私
		都道府県別	計
国立			
公立			
私立			
政令指定都市別		計	
		国立	
		公立	
		私立	
市町村別		計	

集 計 表	集 計 区 分		
		公立	
外国人生徒数	全国計	計 国 公 私	
	都道府県別	計 国 公 私	
	政令指定都市別	計 国 公 私	
帰国生徒数	都道府県別	計	
		国立	
		公立	
	政令指定都市別	私立	
		計	
		国立	
		公立	
		私立	
		計	
職名別教員数（本務者）	都道府県別	計	
		国立	
		公立	
		私立	
	政令指定都市別	計	
		国立	
		公立	
		私立	
	市町村別	計	
		公立	
	職名別教員数（兼務者）	都道府県別	計
			国立
公立			
私立			
政令指定都市別		計	
		国立	
		公立	
		私立	
市町村別		計	
		公立	
本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲）		都道府県別	計
			国立
	公立		
	私立		
	政令指定都市別	計	
		国立	
		公立	
		私立	
	本務教員のうち指導主事等の数（公立）（再掲）	都道府県別	公立
		政令指定都市別	公立
	本務教職員のうち教務主任等の数（再掲）	都道府県別	計
			国立
公立			
政令指定都市別		私立	
		計	
		計	

集 計 表	集 計 区 分	
		国立
		公立
		私立
	市町村別	計
	公立	
職員数（本務者）	都道府県別	計
		国立
		公立
		私立
	政令指定都市別	計
		国立
		公立
		私立
	市町村別	計
		公立
私費負担の職員数（国・公立の本務者）	都道府県別	計
		国立
		公立
	政令指定都市別	計
		国立
		公立
学校医等の数	都道府県別	計
		国立
		公立
		私立
	政令指定都市別	計
		国立
		公立
		私立
へき地等指定学校数（公立）	都道府県別	公立
	政令指定都市別	公立
へき地等指定学校の生徒数（公立）	都道府県別	公立
	政令指定都市別	公立
へき地等指定学校の教員数（公立の本務者）	都道府県別	公立
	政令指定都市別	公立
へき地等指定学校の負担法による事務職員数（公立）	都道府県別	公立
	政令指定都市別	公立
指定都市等に所在する学校数・学級数・児童数及び教職員数	政令指定都市別	計
		公立
		私立

○義務教育学校

集 計 表	集 計 区 分		
学校数	都道府県別	計 国 公 私	
	政令指定都市別	計 国 公 私	
	市町村別	計 公	
学級数別学校数	都道府県別	計	計
		本校	
		分校	
		国立	計
		本校	
		分校	
		公立	計
		本校	
		分校	
	私立	計	
	本校		
	分校		
	政令指定都市別	計	計
		本校	
		分校	
		国立	計
		本校	
		分校	
		公立	計
		本校	
		分校	
	私立	計	
	本校		
	分校		
類型別学校数	全国計	計 国 公 私	
	都道府県別	計	
		国立	
		公立	
		私立	
	政令指定都市別	計	
		国立	
		公立	
		私立	
児童・生徒数別学校数	都道府県別	計	計
		本校	
		分校	
		国立	計
		本校	
		分校	
		公立	計
		本校	
		分校	

集 計 表	集 計 区 分				
		私立	計 本校 分校		
児童・生徒数別学校数（つづき）	政令指定都市別	計	計 本校 分校		
		国立	計 本校 分校		
		公立	計 本校 分校		
		私立	計 本校 分校		
		編制方式別学級数	都道府県別	計	
				国立	
				公立	
				私立	
			政令指定都市別	計	
				国立	
				公立	
				私立	
市町村別	計				
	公立				
収容人員別学級数	都道府県別		計	計 単式学級 複式学級 特別支援学級	
			国立	計 単式学級 複式学級 特別支援学級	
		公立	計 単式学級 複式学級 特別支援学級		
		私立	計 単式学級 複式学級 特別支援学級		
		政令指定都市別	計	計 単式学級 複式学級 特別支援学級	
			国立	計 単式学級 複式学級 特別支援学級	

集 計 表	集 計 区 分		
	公立	計	
		単式学級	
		複式学級	
		特別支援学級	
	私立	計	
		単式学級	
		複式学級	
		特別支援学級	
学年別児童・生徒数	都道府県別	計	
		国立	
		公立	
		私立	
	政令指定都市別	計	
		国立	
		公立	
		私立	
	市町村別	計	
		公立	
	学級編制方式別児童・生徒数	都道府県別	計
			国立
公立			
私立			
政令指定都市別		計	
		国立	
		公立	
		私立	
市町村別		計	
		公立	
学年別特別支援学級児童・生徒数		都道府県別	計
			国立
	公立		
	私立		
	政令指定都市別	計	
		国立	
		公立	
		私立	
	種別特別支援学級児童・生徒数	全国計	計 国 公 私
		都道府県別	計
			国立
			公立
私立			
政令指定都市別		計	
		国立	
		公立	
		私立	
市町村別		計	
		公立	
外国人児童・生徒数		全国計	計 国 公 私
	都道府県別	計 国 公 私	

集 計 表	集 計 区 分		
	政令指定都市別	計 国 公 私	
帰国児童・生徒数	都道府県別	計	
		国立	
		公立	
		私立	
	政令指定都市別	計	
		国立	
		公立	
		私立	
職名別教員数（本務者）	都道府県別	計	
		国立	
		公立	
		私立	
	政令指定都市別	計	
		国立	
		公立	
		私立	
	市町村別	計	
		公立	
	職名別教員数（兼務者）	都道府県別	計
			国立
公立			
私立			
政令指定都市別		計	
		国立	
		公立	
		私立	
市町村別		計	
		公立	
本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲）		都道府県別	計
			国立
	公立		
	私立		
	政令指定都市別	計	
		国立	
		公立	
		私立	
	本務教員のうち指導主事等の数（公立）（再掲）	都道府県別	公立
		政令指定都市別	公立
	本務教職員のうち教務主任等の数（再掲）	都道府県別	計
			国立
公立			
私立			
政令指定都市別		計	
		国立	
		公立	
		私立	

集 計 表	集 計 区 分		
	市町村別	計	
職員数（本務者）	都道府県別	計	
		国立	
		公立	
	政令指定都市別	計	
		国立	
		公立	
	市町村別	計	
		公立	
	私費負担の職員数（国・公立の本務者）	都道府県別	計
			国立
			公立
		政令指定都市別	計
国立			
公立			
学校医等の数	都道府県別	計	
		国立	
		公立	
		私立	
	政令指定都市別	計	
		国立	
		公立	
		私立	
へき地等指定学校数（公立）	都道府県別	公立	
	政令指定都市別	公立	
へき地等指定学校の児童・生徒数（公立）	都道府県別	公立	
	政令指定都市別	公立	
へき地等指定学校の教員数（公立の本務者）	都道府県別	公立	
	政令指定都市別	公立	
へき地等指定学校の負担法による事務職員数（公立）	都道府県別	公立	
	政令指定都市別	公立	
指定都市等に所在する学校数・学級数・児童生徒数及び教職員数	政令指定都市別	計	
		公立	
		私立	

○高等学校

集 計 表	集 計 区 分		
学校数	都道府県別	計 国 公 私	
	本校	計 国 公 私	
	分校	計 国 公 私	
	政令指定都市別	計 国 公 私	
	本校	計 国 公 私	
	分校	計 国 公 私	
	市町村別	計 公	
生徒数別課程数	全国計	計 国 公 私	
昼夜別学校数（定時制）	全国計	計 国 公 私	
専攻科のある学校数	全国計	計 国 公 私	
別科のある学校数	全国計	計 国 公 私	
男女別学校数	全国計	計 国 公 私	
単独・総合別学校数	全国計	計 国 公 私	
学級数別学校数（公立）	全国計	公立 計 本校 分校	
中高一貫教育を行う学校数（再掲）	都道府県別	併設型 計 国 公 私	
		連携型 計 国 公 私	
全日制のうち単位制による課程及び定時制の修業年限別の学校数，入学状況及び生徒数	都道府県別	全日制のうち単位制による課程（計）	
		全日制のうち単位制による課程の生徒数（計）（学年別）	
		全日制のうち単位制による課程（計）（入学者のうち他県所在中卒・過年度中卒を含む）	
		全日制のうち単位制による課程の生徒数（国立）（学年別）	
		全日制のうち単位制による課程（国立）（入学者のうち他県所在中卒・過年度中卒を含む）	
		全日制のうち単位制による課程（公立）	
		全日制のうち単位制による課程の生徒数（公立）（学年別）	
		全日制のうち単位制による課程（公立）（入学者のうち他県所在中卒・過年度中卒を含む）	
		全日制のうち単位制による課程の生徒数（私立）（学年別）	
		全日制のうち単位制による課程（私立）（入学者のうち他県所在中卒・過年度中卒を含む）	
		定時制（計）	
		定時制（計のうち単位制による課程）	
		定時制（計のうち単位制による課程の生徒数）（学年別）	
		定時制（計のうち単位制による課程）（入学者のうち中卒・過年度中卒を含む）	
		定時制（国立のうち単位制による課程の生徒数）（学年別）	
		定時制（国立のうち単位制による課程）（入学者のうち中卒・過年度中卒を含む）	
		定時制（公立）	
		定時制（公立のうち単位制による課程）	
		定時制（公立のうち単位制による課程の生徒数）（学年別）	
		定時制（公立のうち単位制による課程）（入学者のうち中卒・過年度中卒を含む）	
		定時制（私立のうち単位制による課程の生徒数）（学年別）	
		定時制（私立のうち単位制による課程）（入学者のうち中卒・過年度中卒を含む）	
		政令指定都市別	全日制のうち単位制による課程の生徒数（計）（学年別）
			全日制のうち単位制による課程（計）（入学者のうち他県所在中卒・過年度中卒を含む）
	全日制のうち単位制による課程の生徒数（国立）（学年別）		
	全日制のうち単位制による課程（国立）（入学者のうち他県所在中卒・過年度中卒を含む）		
	全日制のうち単位制による課程の生徒数（公立）（学年別）		
	全日制のうち単位制による課程（公立）（入学者のうち他県所在中卒・過年度中卒を含む）		
	全日制のうち単位制による課程の生徒数（私立）（学年別）		
	全日制のうち単位制による課程（私立）（入学者のうち他県所在中卒・過年度中卒を含む）		
	定時制（計のうち単位制による課程の生徒数）（学年別）		
	定時制（国立のうち単位制による課程の生徒数）（学年別）		
	定時制（公立のうち単位制による課程の生徒数）（学年別）		

集 計 表	集 計 区 分		
		定時制（私立のうち単位制による課程）（学年別） 定時制（計のうち単位制による課程）（入学者のうち 中卒・過年度中卒を含む） 定時制（国立のうち単位制による課程）（入学者のうち 中卒・過年度中卒を含む） 定時制（公立のうち単位制による課程）（入学者のうち 中卒・過年度中卒を含む） 定時制（私立のうち単位制による課程）（入学者のうち 中卒・過年度中卒を含む）	
学級数（公立の本科）	都道府県別	公立 計 本校 分校	
	政令指定都市別	公立 計 本校 分校	
学科数（本科）	都道府県別	計	計
			国立
			公立
			私立
		本校	計
			国立
			公立
			私立
		分校	計
		国立	
		公立	
		私立	
	政令指定都市別	計	計
		国立	
		公立	
		私立	
本校	計		
	国立		
	公立		
	私立		
分校	計		
	国立		
	公立		
	私立		
小学科数（本科）	全国計	計 国 公 私	
小学科数（専攻科・別科）	全国計	計 国 公 私	
学年別生徒数	都道府県別	計	計
			国立
			公立
			私立
		全日制	計
			国立
			公立
			私立
		定時制	計
		国立	
		公立	
		私立	
	政令指定都市別	計	計
		国立	
		公立	
		私立	
全日制	計		
	国立		

集 計 表	集 計 区 分		
			公立
			私立
		定時制	計
			国立
			公立
			私立
	市町村別	計	計
			公立
		全日制	計
			公立
		定時制	計
			公立
学科別学年別生徒数（本科）	都道府県別	計	計
			国立
			公立
			私立
		全日制	計
			国立
			公立
			私立
		定時制	計
			国立
			公立
			私立
		計(男)	計
			国立
			公立
			私立
		全日制(男)	計
			国立
		公立	
		私立	
	定時制(男)	計	
		国立	
		公立	
		私立	
	政令指定都市別	計	計
			国立
			公立
			私立
		全日制	計
			国立
		公立	
		私立	
定時制		計	
		国立	
		公立	
		私立	
計(男)	計		
	国立		
	公立		

集 計 表	集 計 区 分		
			私立 計 国立 公立 私立 計 国立 公立 私立
小学科別生徒数（本科）	全国計	計	国 公 私
小学科別生徒数（専攻科・別科）	全国計	計	国 公 私
昼夜別生徒数（定時制）	全国計	計	国 公 私
分校の生徒数	全国計	計	公 私
外国人生徒数	全国計	計	国 公 私
	都道府県別	計	国 公 私
帰国生徒数	都道府県別	計	計 全日制 定時制 国立 計 全 定 公立 計 全 定 私立 計 全 定
帰国生徒数（つづき）	政令指定都市別	計	計 全 定 国立 計 全 定 公立 計 全 定 私立 計 全 定
入学状況（本科）	都道府県別	計	計 全 定 国立 計 全 定 公立 計 全 定 私立 計 全 定
小学科別入学状況（本科）	全国計	計	計 全 定 国立 計 全 定 公立 計 全 定 私立 計 全 定
学校医等の数	都道府県別	計	国立 公立 私立 政令指定都市別 計 国立 公立 私立
職名別教員数（本務者）	都道府県別	計	計 国立 公立 私立 全日制 計 国立 公立 私立 定時制 計 国立

集 計 表	集 計 区 分		
			公立
			私立
	政令指定都市別	計	計
			国立
			公立
			私立
	全日制	計	計
			国立
			公立
			私立
	定時制	計	計
			国立
			公立
			私立
	市町村別	計	計
		公立	
全日制	計	計	
		公立	
定時制	計	計	
		公立	
職名別教員数（兼務者）	都道府県別	計	計
		国立	
		公立	
		私立	
全日制	計	計	
		国立	
		公立	
		私立	
定時制	計	計	
		国立	
		公立	
		私立	
政令指定都市別	計	計	
		国立	
		公立	
		私立	
全日制	計	計	
		国立	
		公立	
		私立	
定時制	計	計	
		国立	
		公立	
		私立	
市町村別	計	計	
		公立	
全日制	計	計	
		公立	
本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲）	都道府県別	計	

集 計 表	集 計 区 分			
		国立		
		公立		
		私立		
	政令指定都市別	計		
		国立		
		公立		
私立				
本務教職員のうち教務主任等の数（再掲）	都道府県別	計		
		国立		
		公立		
	私立			
	政令指定都市別	計		
		国立		
公立				
私立				
定時制課程を兼任している教員数	都道府県別	計		
		国立		
		公立		
	私立			
	政令指定都市別	計		
		国立		
公立				
私立				
本務教員のうち指導主事等の数（公立）（再掲）	都道府県別	公立		
職員数（本務者）	全国計	計 国 公 私		
	都道府県別	計	計	
		国立		
		公立		
		私立		
		全日制	計	
		国立		
	公立			
	私立			
	定時制	計		
	国立			
	公立			
	私立			
	政令指定都市別	計	計	
		国立		
		公立		
		私立		
		全日制	計	
国立				
公立				
私立				
定時制	計			
国立				
公立				
私立				
市町村別	計	計		
	国立			
	公立			
	私立			
全日制	計			
国立				
公立				
定時制	計			

集 計 表	集 計 区 分	
		公立
市町村立学校の生徒数及び教員数（本務者）	都道府県別	計 全日制 定時制
市町村立学校の学科別生徒数	全国計	計 全日制 定時制
市町村立学校の教員数及び職員数（本務者）	全国計	計 全日制 定時制
指定都市等に所在する学校数・生徒数及び教職員数	政令指定都市別	計
		公立
		私立

○高等学校（通信課程）

集 計 表	集 計 区 分	
学校数・学科数	都道府県別	公立 私立
	政令指定都市別	公立 私立
都道府県別生徒数	都道府県別	公立 私立
	政令指定都市別	公立 私立
年齢別生徒数	全国計	公立 私立
実施科目数・履修者数及び単位修得者数	全国計	公立 私立
修業年限別通信制を置く学校数，入学状況及び生徒数	都道府県別	公立 私立
	政令指定都市別	公立 私立
入学者数・退学者数及び単位修得者数	都道府県別	公立 私立
	政令指定都市別	公立 私立
職名別教員数（本務者）	都道府県別	公立 私立
	政令指定都市別	公立 私立
職名別教員数（兼務者）	都道府県別	公立 私立
	政令指定都市別	公立 私立
本務教員のうち教務主任等の数	都道府県別	公立 私立
	政令指定都市別	公立 私立
職員数（本務者）	都道府県別	公立 私立
	政令指定都市別	公立 私立

○中等教育学校

集 計 表	集 計 区 分		
前期課程の学年別特別支援学級生徒数	都道府県別	計	
前期課程の種類別特別支援学級生徒数	全国計	計 国 公 私	
外国人生徒数	全国計	計 国 公 私 (前期課程・後期課程)	
	都道府県別	計 国 公 私 (前期課程・後期課程)	
帰国生徒数	都道府県別	前期課程 計	
		後期課程 計	
		全日制	
後期課程の学年別生徒数	都道府県別	計 計	
		全日制 計	国立
			公立
			私立
			計
		定時制 計	国立
			公立
			私立
			計
後期課程の学科別学年別生徒数	都道府県別	計 計	
		全日制 計	国立
			公立
			私立
			計
		定時制 計	国立
			公立
			私立
			計
後期課程の小学科別生徒数 (本科)	全国計	計 国 公 私	
後期課程の小学科別生徒数 (専攻科・別科)	全国計	計 国 公 私	
後期課程の昼夜別生徒数 (定時制)	全国計	計 国 公 私	
分校の生徒数 (後期課程)	全国計	計 公 私	
職名別教員数 (本務者)	都道府県別	計	
		国立	
		公立	
		私立	
職名別教員数 (兼務者)	都道府県別	計	
本務教員のうち理由別休職等教員数 (再掲)	都道府県別	計	
本務教員のうち指導主事等の数 (公立)	都道府県別	公立	
学校医等の数	都道府県別	公立	
本務教職員のうち教務主任等の数 (再掲)	都道府県別	公立	
定時制課程を兼任している教員数 (後期課程)	都道府県別	公立	
職員数 (本務者)	都道府県別	公立	
へき地等指定学校数 (公立) (前期課程)	都道府県別	公立	
へき地等指定学校の生徒数 (公立) (前期課程)	都道府県別	公立	
へき地等指定学校の教員数 (公立の本務者)	都道府県別	公立	
へき地等指定学校の負担法による事務職員数 (公立)	都道府県別	公立	
市町村立学校の学科別生徒数 (後期課程)	全国計	計 全日制 定時制	

集 計 表	集 計 区 分	
市町村立学校の生徒数及び教員数（本務者）	都道府県別	計 全日制 定時制
市町村立学校の教員数及び職員数（本務者）	全国計	計 全日制 定時制
指定都市等に所在する学校数・学級数・生徒数及び教職員数	政令指定都市別	計
		公立
		私立

○特別支援学校

集 計 表	集 計 区 分		
学校数	都道府県別	計 国 公 私	
	政令指定都市別	計 国 公 私	
	市町村別	計 公	
幼・小・中・高等部学校数	全国計	計 国 公 私	
学級数別学校数	全国計	小学部	
		中学部	
児童・生徒数別学校数	全国計	小学部	
		中学部	
学級数	都道府県別	計	
		国立	
		公立	
		私立	
	政令指定都市別	計	
		国立	
		公立	
		私立	
障害種別学級数及び在学者数	全国計	部別	
学年別学級数及び在学者数	都道府県別	計	計
			男
			女
		国立	計
		男	
		女	
		公立	計
		男	
		女	
		私立	計
		男	
		女	
	政令指定都市別	計	計
			男
			女
		国立	計
		男	
		女	
		公立	計
		男	
		女	
		私立	計
		男	
		女	
市町村別	計	計	
		男	
	女		
	公立	計	
男			
女			

集 計 表	集 計 区 分		
通学状況別在学者数	都道府県別	計	
		国立	
		公立	
	政令指定都市別	計	
		国立	
		公立	
		私立	
年齢別在学者数	全国計	計 国 公 私	
小学校・中学校・高等学校との転入・転出状況	全国計	計 国 公 私	
外国人在学者数	全国計	計 国 公 私	
	都道府県別	計 国 公 私	
学科別在学者数（高等部）	全国計		
学科別入学者数（高等部・本科）	全国計		
理由別長期欠席児童・生徒数（小・中学部）	全国計	計 国 公 私	
職名別教員数（本務者）	都道府県別	計	
		国立	
		公立	
	政令指定都市別	計	
		国立	
		公立	
		私立	
	市町村別	計	
		公立	
職名別教員数（兼務者）	全国計	計 国 公 私	
担当障害種別職名別教員数（本務者）	都道府県別	計	
		国立	
		公立	
	政令指定都市別	計	
		国立	
		公立	
		私立	
	担当障害種別職名別教員数（兼務者）	都道府県別	計
			国立
公立			
政令指定都市別		計	
		国立	
		公立	
		私立	
本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲）		都道府県別	計
			国立
	公立		
	政令指定都市別	計	
		国立	
		公立	
		私立	

集 計 表	集 計 区 分	
本務教員のうち指導主事等の数（公立）（再掲）	都道府県別	公立
	政令指定都市別	公立
本務教職員のうち教務主任等の数（再掲）	都道府県別	計
		国立
		公立
		私立
	政令指定都市別	計
		国立
		公立
		私立
職員数（本務者）	都道府県別	計
		国立
		公立
		私立
	政令指定都市別	計
		国立
		公立
	市町村別	計
		公立
	寄宿舍専任職員数（再掲）	都道府県別
国立		
公立		
私立		
政令指定都市別		計
		国立
		公立
		私立
学校医等の数	都道府県別	計
		国立
		公立
		私立
	政令指定都市別	計
		国立
		公立
		私立
障害種別学校数	全国計	計 国 公 私
障害種類別学級数及び在学者数	全国計	計

○専修学校

集 計 表	集 計 区 分	
学校数	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 私
生徒数別学校数	全国計	計 国 公 私
類型別学校数	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
学科別学校数	全国計	計 国 公 私
学科数	都道府県別	計
	政令指定都市別	計
修業年限別学科数	計	計
		高等課程
		専門課程
		一般課程
	国立	計
		高等課程
		専門課程
		一般課程
	公立	計
		高等課程
		専門課程
		一般課程
私立	計	
	高等課程	
	専門課程	
	一般課程	
課程別学科数	全国計	計 国 公 私
学科別学科数	全国計	計 国 公 私
生徒数	都道府県別	計 国 公 私
		高等課程(計国公私)
		専門課程(計国公私)
		一般課程(計国公私)
	政令指定都市別	計 国 公 私
		高等課程(計国公私)
		専門課程(計国公私)
		一般課程(計国公私)
	市町村別	計 私
専門課程(計 私)		
私立の設置者別課程別生徒数	全国計	私立
設置者別学科別生徒数	全国計	計 国 公 私
		高等課程(計国公私)
		専門課程(計国公私)
		一般課程(計国公私)
修業年限別学科別生徒数	全国計	計 国 公 私
		高等課程(計国公私)
		専門課程(計国公私)

集 計 表	集 計 区 分	
入学状況	都道府県別	計
		国立
		公立
		私立
	政令指定都市別	計
		国立
		公立
		私立
学科別入学状況	計	計
		高等課程
		専門課程
		一般課程
	国立	計
		高等課程
		専門課程
		一般課程
	公立	計
		高等課程
		専門課程
		一般課程
	私立	計
		高等課程
		専門課程
		一般課程
卒業生数（前年度間）	設置者別	計 国 公 私
		高等課程(計国公私)
		専門課程(計国公私)
		一般課程(計国公私)
	卒業生のうち 昼間・就職者 数	計 国 公 私
		高等課程(計国公私)
		専門課程(計国公私)
		一般課程(計国公私)
学科別卒業生数	全国計	計 国 公 私
	高等課程	計 国 公 私
	専門課程	計 国 公 私
	一般課程	計 国 公 私
卒業年次別入学者数	全国計	計 国 公 私
入学者のうち就職している者の数	全国計	計 国 公 私
職員数（本務者）	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 私
教員数（本務者）	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 私
教員数（兼務者）	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 私
専門課程入学者のうち大学等卒業生数	全国計	計 国 公 私

○各種学校

集 計 表	集 計 区 分	
学校数	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 私
課程別学校数	工業関係～教育・社会福祉関係	
	商業実務関係・各種学校にある課程	
課程別課程数	全国計	計 国 公 私
生徒数	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 私
課程別修業年限別生徒数	全国計	計
		国立
		公立
		私立
課程別卒業生数	全国計	計 国 公 私
課程別入学者数	全国計	計
		公立
		私立
入学者のうち就業している者の数（再掲）	全国計	計 国 公 私
入学者数及び卒業生数	都道府県別	計 国 公 私
教員数（本務者）	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 私
教員数（兼務者）	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 私
職員数（本務者）	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 私

卒業後の状況調査

○中学校

集 計 表	集 計 区 分				
状況別卒業生数	都道府県別	計	計		
			国立		
			公立		
		私立	男	計	
				国立	
				公立	
		私立	女	計	
				国立	
				公立	
	政令指定都市別	計	計		
			国立		
			公立		
		私立	男	計	
				国立	
				公立	
私立		女	計		
			国立		
			公立		
市町村別	計	計			
		公立			
	男	計			
		公立			
	女	計			
		公立			
高等学校等への進学者数	都道府県別	計			
		男			
		女			
		国立			
		公立			
		私立			
	政令指定都市別	計			
		国立			
		公立			
		私立			
		小中一貫教育を行う中学校のうち高等学校（本科）等へ進学した者（再掲）	都道府県別	一体型	計 国 公 私
				隣接型	計 国 公 私
分離型	計 国 公 私				
その他	計 国 公 私				
高等学校（本科）への進学者のうち併設先または連携先の高等学校へ進学した者（再掲）	都道府県別	計			
		男			

集 計 表	集 計 区 分		
		女	
専修学校等入学者数	都道府県別	計	
		国立	
		公立	
	政令指定都市別	計	
		国立	
		公立	
高等学校等への入学志願者数	都道府県別	計	
		男	
		女	
	政令指定都市別	計	
		国立	
		公立	
小中一貫教育を行う中学校のうち高等学校（本科）等への入学志願者（再掲）	都道府県別	一体型	計 国 公 私
		隣接型	計 国 公 私
		分離型	計 国 公 私
		その他	計 国 公 私
高等学校（本科）への進学者のうち併設先または連携先の高等学校へ志願した者（再掲）	都道府県別	計	
		男	
		女	
特別支援学級卒業者の状況	都道府県別	計	
		男	
		女	
	政令指定都市別	計	
		国立	
		公立	
産業別就業者数	都道府県別	計	
		国立	
		公立	
	政令指定都市別	計	
		国立	
		公立	
指定都市に所在する中学校の状況別卒業生数	政令指定都市別	計	
		公立	
		私立	

○義務教育学校

集 計 表	集 計 区 分		
状況別卒業生数	都道府県別	計	計
			国立
			公立
		私立	
		男	計
			国立
			公立
		私立	
		女	計
	国立		
	公立		
	私立		
	政令指定都市別	計	計
			国立
			公立
私立			
男		計	
		国立	
		公立	
私立			
女		計	
	国立		
	公立		
私立			
市町村別	計	計	
		公立	
	男	計	
		公立	
	女	計	
		公立	
高等学校等への進学者数	都道府県別	計	
		男	
		女	
		国立	
		公立	
		私立	
	政令指定都市別	計	
		国立	
		公立	
私立			

集 計 表	集 計 区 分	
専修学校等入学者数	都道府県別	計
		国立
		公立
	私立	
	政令指定都市別	計
		国立
公立		
私立		
高等学校等への入学志願者数	都道府県別	計
		男
		女
		国立
		公立
	私立	
政令指定都市別	計	
	国立	
	公立	
私立		
特別支援学級卒業者の状況	都道府県別	計
		男
		女
		国立
		公立
	私立	
政令指定都市別	計	
	国立	
	公立	
私立		
産業別就業者数	都道府県別	計
		国立
		公立
	私立	
	政令指定都市別	計
		国立
公立		
私立		
指定都市に所在する中学校の状況別卒業生数	政令指定都市別	計
		公立
		私立

○特別支援学校（中学部）

集 計 表	集 計 区 分	
状況別卒業生数	都道府県別	計
		男
		女
	政令指定都市別	計
	市町村	計
高等学校等への進学者数	全国計	
	都道府県別	
	政令指定都市別	
高等学校等への入学志願者数	全国計	
専修学校（一般課程）等入学者数	全国計	
	都道府県別	
	政令指定都市別	
産業別就職者数	全国計	
社会福祉施設等入所通所者	都道府県別	
	政令指定都市別	

○高等学校

集 計 表	集 計 区 分		
状況別卒業生数	都道府県別	計	計
			国立
			公立
		私立	
		男	計
			国立
			公立
		私立	
		女	計
	国立		
	公立		
	私立		
	政令指定都市別	計	計
			国立
			公立
私立			
男		計	
		国立	
		公立	
私立			
女		計	
	国立		
	公立		
私立			
市町村別	計	計	
		公立	
	男	計	
		公立	
	女	計	
		公立	
学科別状況別卒業生数	全国計	計	
男			
女			
学科別大学・短期大学等への進学者数	全国計	計	
男			
女			
学科別専修学校（一般課程等）等への入学者数	全国計	計	
男			
女			
大学・短期大学等への進学者数	都道府県別	計	
		国立	
		公立	
	私立		
	政令指定都市別	計	
		国立	
		公立	
	私立		

集 計 表	集 計 区 分		
専修学校（一般課程）等入学者数	都道府県別	計	
	政令指定都市別	計	
学科別大学・短期大学への入学志願者数	都道府県別	計	計
			国立
			公立
			私立
		男	計
			国立
			公立
			私立
		女	計
			国立
			公立
			私立
		計（全日制）	計
			国立
			公立
			私立
		男（全日制）	計
			国立
			公立
			私立
		女（全日制）	計
			国立
			公立
			私立
	政令指定都市別	計	計
			国立
			公立
			私立
		男	計
			国立
			公立
			私立
		女	計
			国立
			公立
			私立
		計（全日制）	計
			国立
			公立
			私立
		男（全日制）	計
			国立
			公立
			私立
		女（全日制）	計
			国立
			公立
			私立

集 計 表	集 計 区 分	
卒業年次別大学（学部）・短大（本科）への入学志願者数	全国計	計
		男
		女
職業別就職者数	全国計	全日制・定時制別
		学科別
産業別就職者数	全国計	全日制・定時制別
産業別学科別就職者数	全国計	学科別
産業別都道府県別就職者数	都道府県別	計
		男
		女
	政令指定都市別	計
		男
		女
就職先別県外就職者数	都道府県別	計
		男
		女
	政令指定都市別	計
		男
		女
指定都市等に所在する高等学校等の状況別卒業 者数	政令指定都市別	計
		公立
		私立

○中等教育学校

集 計 表	集 計 区 分	
前期課程の状況別修了者数	都道府県別	計
		男
		女
前期課程の高等学校等への進学者数	都道府県別	計
		男
		女
前期課程の高等学校等への入学志願者数	都道府県別	計
前期課程の専修学校等への入学者数	全国計	計 国 公 私
特別支援学級卒業者の状況	全国計	計 国 公 私
前期課程の産業別就職者数	全国計	計 国 公 私
指定都市等に所在する中等教育学校前期課程の修了者数	政令指定都市別	計
		公立
		私立
後期課程の状況別卒業生数	都道府県別	計
		男
		女
後期課程の学科別状況別卒業生数	全国計	計
		男
		女
後期課程の学科別大学・短期大学等への進学者数	全国計	計
		男
		女
後期課程の学科別専修学校等への入学者数	全国計	計
後期課程の都道府県別大学・短期大学等への進学者数	都道府県別	計
後期課程の都道府県別専修学校等への入学者数	都道府県別	計
後期課程の大学(学部)・短期大学(本科)への入学志願者数	都道府県別	計
		男
		女
後期課程の卒業年次別大学(学部)・短期大学(本科)への入学志願者数	都道府県別	計
		男
		女
後期課程の学科別大学(学部)・短期大学(本科)への入学志願者数	全国計	計
		男
		女
後期課程の職業別就職者数	全国計	全日制・定時制
		学科別
後期課程の産業別就職者数	全国計	全日制・定時制
		学科別
後期課程の産業別都道府県別就職者数	都道府県別	計
		男
		女
後期課程の就職先県外就職者数	都道府県別	計
		男
		女
指定都市等に所在する中等教育学校後期課程の状況別卒業生数	政令指定都市別	計
		公立
		私立

○特別支援学校(高等部)

集 計 表	集 計 区 分			
状況別卒業生数	都道府県別	計	計	
		設置者別	設置者別	
		男	計	計
		設置者別	設置者別	設置者別
		女	計	計
		設置者別	設置者別	設置者別
	政令指定都市別	計	計	
		設置者別	設置者別	
		男	計	計
		設置者別	設置者別	設置者別
		女	計	計
		設置者別	設置者別	設置者別
市町村別	計	計		
	公立	公立		
	男	計	計	
	公立	公立	公立	
	女	計	計	
	公立	公立	公立	
大学・短期大学等への進学者数	全国計			
	都道府県別			
	政令指定都市別			
専修学校（一般課程）等入学者数	全国計			
	都道府県別			
	政令指定都市別			
社会福祉施設等入所，通所者数（再掲）	全国計			
職業別就職者数	全国計			
産業別就職者数	全国計			

○高等学校（通信課程）

集 計 表	集 計 区 分	
状況別卒業生数	都道府県別	計
		男
		女
	政令指定都市	計
		男
		女
学科別状況別卒業生数	全国計	計
学科別大学・短期大学等への進学者数	全国計	計
		公立
		私立
学科別専修学校（一般課程）等への進学者数	全国計	計
		公立
		私立
学科別大学（学部）・短期大学（本科）への入学志願者数	全国計	計
		公立
		私立
職業別就職者数	全国計	計
		公立
		私立
産業別就職者数	全国計	計
		公立
		私立

学校施設調査

○高等学校等，各種学校

集 計 表	集 計 区 分	
用途別構造別学校建物面積（高等学校等）	全国計	計
用途別構造別学校建物面積（高等学校等）	都道府県別	私立高等学校
		私立幼稚園
		公立幼保連携型認定こども園
		私立幼保連携型認定こども園
	政令指定都市	私立高等学校
		私立幼稚園
		公立幼保連携型認定こども園
		私立幼保連携型認定こども園
用途別学校土地面積（高等学校等）	全国計	計
用途別学校土地面積（高等学校等）	都道府県別	私立高等学校
		私立幼稚園
		公立幼保連携型認定こども園
		私立幼保連携型認定こども園
	政令指定都市	私立高等学校
		私立幼稚園
		公立幼保連携型認定こども園
		私立幼保連携型認定こども園
用途別構造別学校建物面積（各種学校）	全国計	計
用途別学校土地面積（各種学校）	全国計	計

不就学学齡児童生徒調査

集 計 表	集 計 区 分	
年齢別就学免除者数・猶予者数・居所不明者数及び死亡者数	全国計	計
不就学学齡児童及び生徒数	都道府県別	計
	政令指定都市	計

学校調査

○大学(学部)・大学院

集 計 表	集 計 区 分		
総括	全国計	学校数・学生数・教員数・職員数	
類型別 学校数	全国計	計(国公立)	
学生数別 学校数	全国計	計(国公立)	
昼夜別 学生数	全国計	計(国公立)	
大学の学部数	全国計	計(国公立)	
大学院の研究科数	全国計	計(国公立)	
学校数及び学生数	都道府県別	計(国公立)	
学部学生数	都道府県別	計(国公立)	
大学院学生数	都道府県別	計(国公立)	
学部別 学生数	全国計	計(国公立) 計(国公立)のうち昼間	
関係学科別 学生数	全国計	計	
		国立	
		公立	
		私立	
		計	
昼間	計 国立 公立 私立		
夜間	計		
		学士(専門職)課程 計	
学部別 最低在学年限超過学生数	全国計	修業年限4年	
		修業年限5年	
		修業年限6年	
研究科別 大学院学生数	全国計	修士課程	
		博士課程	
		専門職学位課程	
専攻分野別 大学院学生数	全国計	修士課程	
		計	
		博士課程	国立 公立 私立
		専門職学位課程	
研究科別 最低在学年限超過学生数	全国計	修士課程	
		博士課程(修業年限3年)	
		専門職学位課程	
学部別 入学状況入学者数	全国計	計 昼間 夜間	
関係学科別大学入学状況	全国計	計	
		計のうち昼間	
		計のうち修業年限4年	
関係学科別入学志願者数	全国計	計	
		計のうち昼間	
		計のうち修業年限4年	
関係学科別入学者数	全国計	計	
		計のうち昼間	
		計のうち修業年限4年	

集 計 表	集 計 区 分	
出身高校の所在地県別 入学者数	都道府県別	計
		国立
		私立
		計のうち男
学部別 編入学者数	全国計	短期大学からの編入学者数
		高等専門学校からの編入学者数
		専修学校(専門課程)からの編入学者数
		高等学校(専攻科)からの編入学者数
		中等教育学校(専攻科)からの編入学者数
		特別支援学校(専攻科)からの編入学者数
研究科別 大学院入学状況	全国計	修士課程
		博士課程
		専門職学位課程
専攻分野別 大学院入学状況	全国計	修士課程
		博士課程
		専門職学位課程
専攻分野別 出身大学の設置者別 大学院入学状況	全国計	修士課程
		博士課程
		専門職学位課程
大学 年齢別入学者数	全国計	計(国立、公立、私立)
		昼間(国立、公立、私立)
		夜間(国立、公立、私立)
大学院 年齢別入学者数	全国計	修士課程
		博士課程
		専門職学位課程
関係学科別 外国人学生数(大学)	全国計	計
		学部
		専攻科・別科・科目等履修生・聴講生・研究生
国籍・地域別 関係学科別外国人学生数	全国計	計
		国費留学生
		私費留学生
専攻分野別 外国人学生数(大学院)	全国計	計(研究科,科目等履修生・聴講生・研究生)
国籍・地域別 専攻分野別 外国人学生数(大学院)	全国計	計(研究科,科目等履修生・聴講生・研究生)
		国費留学生
		私費留学生
職名別教員数	全国計	計(国公立)
職名別 外国人教員数	全国計	計(国公立)
休職教員数(本務者)	全国計	計(国公立)
都道府県別 教員数(本務者)	都道府県別	計(国公立)
学部別 教員数	全国計	国立
		公立
		私立
職員数(本務者)	都道府県別	計(国公立)
職務別 職員数	全国計	計(国公立)

○短期大学

集 計 表	集 計 区 分		
学科数	全国計	計（国公立）	
類型別 学校数	全国計	計（国公立）	
学生数別 学校数	全国計	計（国公立）	
昼夜別 学生数	全国計	計（国公立）	
学校及び学生数	都道府県別	計（国公立）	
本科学生数	都道府県別	計（国公立）	
関係学科別 学生数	全国計	計	
		国立	
		公立	
		私立	
		昼間	計
			国立
	公立		
	私立		
	夜間	計	
		短期大学士（専門職）課程 計	
関係学科別 入学状況	全国計	計	
		国立	
		公立	
		私立	
		昼間	計
			国立
	公立		
	私立		
本科 年齢別入学者数	全国計	計（国立、公立、私立）	
		昼間（国立、公立、私立）	
		夜間（国立、公立、私立）	
出身高校の所在地県別 入学者数	都道府県別	計	
		公立	
		私立	
		計のうち女	
本科 学校種学部別編入学者数	全国計	計	
		昼間	
		夜間	
関係学科別外国人学生数	全国計	計（本科、専攻科・別科、科目等履修生等）	
国籍・地域別 関係学科別外国人学生数	全国計	計（私費留学生・留学生以外）	
職名別 教員数	全国計	計（国公立）	
職名別 外国人教員数	全国計	計（国公立）	
休職教員数（本務者）	全国計	計（国公立）	
職務別 職員数	全国計	計（国公立）	
都道府県別 教員数（本務者）	都道府県別	計（国公立）	
関係学科別 教員数（本務者）	全国計	計	
		公立	
		私立	
都道府県別 職員数（本務者）	都道府県別	計（国公立）	

○高等専門学校

集 計 表	集 計 区 分	
学校数及び学生数	都道府県別	計（国公立）
学科別学生数	全国計	計（国公立）
学科数	全国計	計（国公立）
国籍・地域別 関係学科別 外国人学生数	全国計	計（国費・私費・その他）
学科別 入学状況	全国計	計（国公立）
教員数（本務者）	都道府県別	計（国公立）
職名別 教員数	全国計	計（国公立）
職名別 外国人教員数	全国計	計（国公立）
休職教員数（本務者）	全国計	計（国公立）
職員及び学校医等の数	全国計	計（国公立）

○大学通信教育

集 計 表	集 計 区 分	
関係学科別 学生数	全国計	大学・大学院・短期大学
関係学科別 職業別 学生数	全国計	大学・大学院・短期大学
年齢別 職業別 学生数	全国計	大学・大学院・短期大学
関係学科別 高校卒業年別 入学者数	全国計	大学・大学院・短期大学
在学年数別 職業別 卒業者数	全国計	大学・短期大学
職業別 面接授業出席者数	全国計	大学・短期大学
教員数	全国計	大学・大学院・短期大学
職員数	全国計	大学・大学院・短期大学

集 計 表	集 計 区 分	
休学者数	全国計	大学（国公私立）
		大学院（国公私立）
		短期大学（国公私立）
		高等専門学校（国公私立）

卒業後の状況調査

○大学

集 計 表	集 計 区 分	
総括	全国計	大学・大学院・短期大学・高等専門学校
都道府県別 状況別 卒業 業者数	都道府県別	計
		男
		女
関係学科別 状況別 卒業 業者数	全国計	計
		男
		女
		国立
		男
		女
		公立
		男
女		
関係学科別 入学年度別 卒業業者数	全国計	私立
		男
		女
		計
		国立
		公立
関係学科別 進学者数	全国計	私立
		国立
		公立
産業別 就職者数	全国計	計
		男
		昼間
職業別 就職者数	全国計	計
		男
		昼間
左記以外の者の数	都道府県別 関係学科別	全国計

○大学院

集 計 表	集 計 区 分		
修士課程の状況別 卒業 者数	関係学科別 全国計	計	計
		国立	男
		公立	女
		私立	男
	都道府県別	計 (男女)	女
修士課程の専攻分野別 入学年度別 卒業者数	関係学科別 全国計	計	設置者別
修士課程の産業別 就職 者数	関係学科別 全国計	計	男
修士課程の職業別 就職 者数	関係学科別 全国計	計	男
左記以外の者の数	関係学科別 全国計		
博士課程の状況別 卒業 者数	関係学科別 全国計	計	計
		国立	男
		公立	女
		私立	男
	都道府県別	計 (男女)	女
博士課程の専攻分野別 入学年度別 卒業者数	関係学科別 全国計	修業年限3年 (博士後期課程)	計
		修業年限4年 (一貫制博士課程(医学・歯学・獣医学))	設置者別
		修業年限5年 (一貫制博士課程(医学・歯学・獣医学以外))	
博士課程の産業別 就職 者数	関係学科別 全国計	計	男
博士課程の職業別 就職 者数	関係学科別 全国計	計	男
左記以外の者の数	関係学科別 全国計		
ポストドクターの数	関係学科別 全国計	計	男
専門職学位課程の状況別 卒業者数	関係学科別 全国計	計	計
		国立	男
		公立	女
		私立	男
	都道府県別	計 (男女)	女
専門職学位課程の専攻分 野別 入学年度別 卒業者数	関係学科別 全国計	計	設置者別
専門職学位課程の産業別 就職者数	関係学科別 全国計	計	男
専門職学位課程の職業別 就職者数	関係学科別 全国計	計	男
左記以外の者の数	関係学科別 全国計		

○短期大学

集 計 表		集 計 区 分	
状況別 卒業者数	都道府県別	計	
		女	
関係学科別 状況別 卒業者数	全国計	計	計
			男
		国立	女
			男
		公立	女
			男
		私立	女
			男
		昼間	計
			国立
公立			
私立			
夜間	計		
関係学科別 進学者数	全国計	大学院研究科，大学の学部・短期大学の本科，大学・短期大学の専攻科・別科	
関係学科別 入学年度別 卒業者数	全国計	2年課程	計
			昼間
3年課程	計		
	昼間		
産業別 就職者数	関係学科別 全国計	計	
		女	
		昼間	
職業別 就職者数	関係学科別 全国計	計	
		女	
		昼間	
左記以外の者の数	都道府県別 関係学科別 全国計		

○高等専門学校

集 計 表		集 計 区 分	
状況別 卒業者数	学科別 全国計	計 (国公立)	
	都道府県別	計 (男女)	
産業別 就職者数	学科別 全国計	計 (国公立)	
職業別 就職者数	学科別 全国計	計 (国公立)	
左記以外の者の数	全国計		

学校施設調査

集 計 表		集 計 区 分	
用途別 学校土地面積	全国計	大学・短期大学・高等専門学校	
用途別 学校建物面積	全国計	大学・短期大学・高等専門学校	
構造別 学校建物面積	全国計	大学・短期大学・高等専門学校	
学校建物の新築等増加の面積	全国計	大学・短期大学・高等専門学校	
学校建物の被害等減少の面積	全国計	大学・短期大学・高等専門学校	

学校経費調査

集 計 表	集 計 区 分	
用途別 学校経費（国・公立大学）	全国計	計
	全国計	国立大学の学部別経費
	全国計	公立大学の学部別経費
用途別 学校経費（国・公立大学法人立の高等専門学校等）	全国計	高等専門学校・幼稚園・幼保連携型認定こども園・小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校・専修学校
授業料等及び補助金収入	全国計	国・公立大学
	全国計	国・公立大学法人立の高等専門学校等

平成31年度 学校基本調査
学校調査票（幼稚園）
 一平成31年5月1日現在一

都道府県番号	学校調査番号
	5

幼

(様式第1号)

統計法に基づく基幹統計調査



1 幼稚園の所在地	〒 (市区郡) (町村) (番地)	2 (フリガナ) 幼稚園名	幼稚園 分園
電話() ()			

所在地の市町村番号	3 設置者別	4 本園分園別	5 認可定員	報告者 園長 氏名 取扱者 氏名
	11 国立 21 都道府県立 22 市(区)立 23 町立 24 村立 25 組合立	31 学校法人立 32 財団法人立 33 社団法人立 34 宗教法人立 35 その他の法人立 36 個人立	1 本園 2 分園	
※10110	(該当する項の番号を記入する。)	(該当する項の番号を記入する。)		

6 教員数														7 職員数 (本務者のみ)														
性別	本務者(退職者等を含む。)							兼務者(退職者を除く。)							事務職員	業務職員(看護師等)	その他の職員	計										
	園長	副園長	教頭	主任教諭	指導教諭	教諭	助教諭	養護教諭	栄養教諭	音楽教諭	講師	計	教育補助員	園長					副園長	主任教諭	指導教諭	教諭	助教諭	養護教諭	栄養教諭	講師	計	教育補助員
男																												
女																												
※20110																												
※20210																												

8 「6」の本務者のうち 退職等教員数(再掲)						「6」及び「7」の本 務者のうち産休代替等 教職員数(再掲)						11 修了者数			
性別	園長・副園長・教頭・主任教諭・指導教諭・教諭・助教諭・講師			養護教諭・栄養教諭・音楽教諭			産休代替教職員	育児休業代替教職員			計	男	女	計	
	休職	育児休業	介護休業	休職	育児休業	介護休業		産休代替	育児休業代替	計					
男															
女															
※30110															

1. 本園と分園(正規の手続を完了したもの。)は、別々に調査票を作成する。分園の調査票は本園で取りまとめ、園長から提出する。
2. 数字は、□□□□の中に一字ずつ、右側につめて記入する。
3. 「計」欄があるところは、必ず検算をする。
4. 「10学級別年齢別在園者数」で学級数が21以上ある場合は、この欄について調査票を2枚作成し、2枚目について学級名の隣の4桁を「4210」から始めるものとする。また、5月1日現在学級は設置されているが在園者がいない場合は、組名を記入し、「計」欄に「N」と記入する。

学級名	10学級別年齢別在園者数(学級ごとに1段ずつって記入する。)										計	
	年 齢					3歳児 入園	4歳児 入園	3歳児 入園	4歳児 入園	5歳児 入園		
	3歳児 本年度入園	3歳児 前年度入園	4歳児 本年度入園	4歳児 前年度入園	5歳児 本年度入園							
組	4	0	1	0								
組	4	0	2	0								
組	4	0	3	0								
組	4	0	4	0								
組	4	0	5	0								
組	4	0	6	0								
組	4	0	7	0								
組	4	0	8	0								
組	4	0	9	0								
組	4	1	0	0								
組	4	1	1	0								
組	4	1	2	0								
組	4	1	3	0								
組	4	1	4	0								
組	4	1	5	0								
組	4	1	6	0								
組	4	1	7	0								
組	4	1	8	0								
組	4	1	9	0								
組	4	2	0	0								
計	計	※4	4	1	0							
	男	※4	4	2	0							
	女	※4	4	3	0							
	1号認定 2号認定	※4	4	4	0							
計	※4	4	5	0								

学校調査票(小学校)

—平成31年5月1日現在—

都道府県番号 学校調査番号

小

(様式第2号) 統計法に基づく基礎統計調査



統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

1 学校の所在地 (市区郡) (町村) (番地) 2 (フリガナ) 学校名 小学校 分校

「15」の複式学級と特別支援学級の学級種別の番号

Table with 2 columns: 学級種別, 番号. Includes 複式学級 and 特別支援学級 categories.

3 設置者別 (11-31), 4 本校分校別 (1-2), 5 へき地等学校指定の有無 (1-8), 6 小中一貫教育の施設形態 (1-4), 報告者 (校長, 取扱者)

7 教員数 (本務者, 兼務者) table with gender and role columns.

8 職員数 (本務者のみ) table with role columns.

9 「7」の本務者のうち休職等教員数 (再掲) table with categories like 校長, 副校長, etc.

10 「7」の本務者のうち教務主任等の数 (再掲) table with categories like 教務主任, 司書, etc.

11 「7」の本務者のうち指導主事等の数 (再掲) table with categories like 指導主事, 等留者, etc.

12 「7」及び「8」の本務者のうち産休代替等教職員数 (再掲) table with categories like 産休代替教職員, 育児休業代替教職員, etc.

13 私費負担の職員数 (再掲) table with categories like 学校図書館事務員, etc.

14 学校医等の数 (再掲) table with categories like 学校医, 耳鼻科, etc.

15 学年別学級別児童数 table with columns for grade level (1-6), gender, and count.

16 「15」の児童数のうち帰国児童数 (再掲) and 17 「15」のうち外国人児童数 (再掲) tables.

- 1 本校と分校(正規の手続を完了したもの)は、別々に調査票を作成する。
2 数字は、[]の中に一字ずつ、右側につめて記入する。
3 「計」欄があるところは、必ず検算する。
4 「15」欄の記入方法は、手引の説明をよく読むこと。また、学級の設置の届出をしているが、5月1日現在在籍児童がない場合は、その学級の当該欄に [N]と記入する。

学校調査票 (中学校)

—平成31年5月1日現在—

都道府県番号 学校調査番号 2

中

(様式第3号) 統計法に基づく基幹統計調査



統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

1 学校の所在地 (市区郡) (町村) (番地) 2 (フリガナ) 学校名 中学校 分校

3 設置者別 4 本校分校別 5 へき地等学校指定の有無 (公立のみ) 6 小中一貫教育の施設形態 7 中高一貫教育の実施形態

報告者 校長氏名 取扱者氏名

- 1 本校と分校 (正規の手続を完了したもの。)は、別々に調査票を作成する。分校の調査票は、本校で取りまとめ、校長から提出する。
2 数字は [] の中に一字ずつ、右側につめて記入する。
3 「計」欄があるところは、必ず検算をする。
4 「16」欄の記入方法は、手引の説明をよく読むこと。また、学級の設置の届出をしているが、5月1日現在在籍生徒がいないう場合は、その学級の当該欄に [] と記入する。

「16」の複式学級と特別支援学級の学級種別の番号

Table with columns for 複式学級 (番号) and 特別支援学級 (番号) with sub-categories like 知的障害, 肢体不自由, etc.

8 教員数 (再掲) Table with columns for 本務者 (休職者等を含む。) and 兼務者 (休職者等を除く。) for male and female staff.

9 職員数 (本務者のみ。) Table with columns for 学校事務職員, 事務職員, 学校図書館事務員, etc.

10 「8」の本務者のうち休職等教員数 (再掲) Table with columns for 休職, 育休, etc.

11 「8」の本務者のうち教務主任等の数 (再掲) Table with columns for 教務主任等, 特別支援学級担当教員

12 「8」の本務者のうち指導主事等の数 (再掲, 公立のみ) Table with columns for 指導主事, 留学者・海外派遣者

13 「8」及び「9」の本務者のうち産休代替等教職員数 (再掲) Table with columns for 産休代替教職員, 育児休業代替教職員

14 私費負担の職員数 (国・公立の本務者のみ) Table with columns for 学校図書館事務員, 事務職員, etc.

15 学校医等の数 Table with columns for 学校医, 耳鼻科, 歯科, etc.

17 「16」の生徒数のうち帰国生徒数 (再掲) Table with columns for 1学年, 2学年, 3学年, 計

18 「16」のうち外国人生徒数 (再掲)

19 二部授業の学級数・生徒数・教員数 (公立) Table with columns for 学級数, 生徒数, 担当教員数 (本務者, 兼務者)

16 学年別学級別生徒数 Table with columns for 学級区分, 1学年, 2学年, 3学年, 計. Includes rows for 単式学級, 複式学級, 特別支援学級, and 計.

学校調査票 (高等学校) (2-2)

—平成31年5月1日現在—

都道府県番号 学校調査番号

高2

秘

統計法に基づく基幹統計調査

学校名 高等学校 分校 校長氏名 取扱者氏名

Table with columns for 小学科名, 入学状況, 生徒数, 定時制, etc.

Table for 22 修業年限別生徒数及び入学状況 (再掲)

Table for 23 「21」の本科の生徒数のうち帰国生徒数 (再掲)

Table for 24 「21」のうち外国人生徒数 (再掲)

- 1 本校と分校 (正規の手続を完了したもの) は、別々に調査票を作成する。分校の調査票は、本校で取りまとめ、校長から提出する。
2 数字は、□の中に入力し、右側につめて記入する。
3 「計」欄があるところは、必ず検算する。

文部科学省

学 校 調 査 票 (中等教育学校) (2-1)

—平成31年5月1日現在—

都道府 県番号	学校調査番号
	5

中等1

(様式第5号) 統計法に基づく基幹統計調査



1 学校の所在地	〒 (市区郡) (町村) (番地) 電話 () () ()	2 (フリガナ) 学校名 中等教育学校 分校	報 告 者 校 長 氏 名	取 扱 者 氏 名																				
※5 010	所在地の市町村番号	3 設置者別 11 国立 21 都道府県立 22 市(区)立 23 町立 24 村立 25 組合立 31 私立 〔該当する項の番号を記入する。〕	4 本校分校別 1 本校 2 分校 〔該当する項の番号を記入する。〕	5 へき地等学校指定の有無 (公立、前期課程のみ) 1 指定なし 2 特別地 3 準へき地 4 1級地 5 2級地 6 3級地 7 4級地 8 5級地 〔該当する項の番号を記入する。〕	6 課程別 (後期課程のみ) 1 全日制 2 定時制 3 併置 〔該当する項の番号を記入する。〕	7 定時制(本科)の昼夜別 (後期課程のみ) 〔「6」の定時制及び併置のみ記入する。〕 1 昼 2 夜 3 昼夜併置 4 昼夜 5 その他 〔該当する項の番号を記入する。〕	8 学科別(本科)(後期課程のみ) (設置されている学科について「1」を記入する。) 全 日 制 定 時 制 普 農 工 商 水 家 看 情 福 所 総 普 農 工 商 水 家 看 情 福 所 総 通 業 業 業 産 庭 護 報 社 他 科 通 業 業 業 産 庭 護 報 社 他 科 〔該当する項の番号を記入する。〕	9 学級数 (後期課程のみ) 〔ホームルーム数、公立の本科のみ〕 全日制 定時制																
※6 010	10 教 員 数 本 務 者 (休職者等を含む。) 校 長 副 校 長 教 頭 主 幹 教 諭 指 導 教 諭 助 教 諭 養 護 教 諭 養 護 助 教 諭 栄 養 教 諭 講 師 計 兼 務 者 (休職者等を除く。) 校 長 副 校 長 教 頭 主 幹 教 諭 指 導 教 諭 助 教 諭 養 護 教 諭 養 護 助 教 諭 栄 養 教 諭 講 師 計				11 職 員 数 (本務者) a 事務職員 学校栄養職員 事務職員 実習助手 学事図書員 技術職員 養護職員(看護師等) 学校栄養職員 学校給食調理従事員 用務員 警備員・その他 計 左記のうち休職職員(再掲) 左記のうち休職者(再掲) 左記のうち休職者(再掲)																			
※6 020	12 「10」の本務者のうち休職等教員数(再掲) 校長・副校長・教頭・主幹教諭・指導教諭・教諭・助教諭・講師 養護教諭・養護助教諭・栄養教諭 休 職 育 休 職 育 計 教員組合(公立のみ) 職務上の負傷疾病 その他 児休業 教員組合(公立のみ) 職務上の負傷疾病 その他 児休業				13 「10」の本務者のうち教務主任等の数(再掲) 教 務 主 任 等 特 別 支 援 学 級 担 当 教 員 計 教 務 主 任 学 年 主 任 保 健 主 事 生 徒 指 導 主 事 進 路 指 導 主 事 学 科 主 任 農 場 教 諭 司 書 教 諭 舎 監 計 特 別 支 援 学 級 担 当 教 員 特 別 支 援 学 校 特 別 支 援 学 校 教 諭 免 許 状 所 有 者				14 「10」の本務者のうち指導主事等の数(休職者を除く。)(再掲、公立のみ) 指 導 主 事 教 育 委 員 会 事 務 局 等 勤 務 者 ・ 其 他 留 学 者 ・ 海 外 日 本 人 学 校 派 遣 者				15 「10」及び「11」の本務者のうち産休代替等教職員数(再掲) 産 休 代 替 等 教 職 員 数 育 児 休 業 代 替 教 職 員 数 計 副 校 長 ・ 教 諭 ・ 主 幹 教 諭 ・ 講 師 養 護 教 諭 ・ 養 護 助 教 諭 ・ 栄 養 教 諭 事 務 職 員 学 校 給 食 調 理 従 事 員 実 習 助 手 助 教 諭 ・ 養 護 教 諭 ・ 栄 養 教 諭 助 教 諭 ・ 養 護 助 教 諭 養 護 教 諭 ・ 養 護 助 教 諭 養 護 教 諭 ・ 養 護 助 教 諭 養 護 教 諭 ・ 養 護 助 教 諭 養 護 教 諭 ・ 養 護 助 教 諭				16 いる教員数(後期課程のみ)同一学校内(本校分校間を兼任して)				17 学校医等の数 学 校 医 (内 科 ・ 耳 鼻 科 ・ 眼 科 医 を 含 む) 学 校 歯 科 医 学 校 薬 劑 師			
※7 010																								

1. 本校と分校(正規の手続を完了したもの。)は、別々に調査票を作成する。分校の調査票は、本校で取りまとめ、校長から提出する。
2. 「16」欄については、校長及び兼務教員は除く。また、本校分校間兼任者は、兼任先の学校のみ記入する。
3. 数字は、 の中に一字ずつ、右側につめて記入する。
4. 「計」欄があるところは、必ず検算する。

学校調査票 (中等教育学校) (2-2)

—平成31年5月1日現在—

都道府県番号	学校調査番号
	5

中等2

秘

統計法に基づく基幹統計調査

学校名	中等教育学校 分校	報告者 校長 氏名	取扱者 氏名
-----	--------------	-----------------	-----------

18 学年別学級別生徒数 (前期課程のみ)											
学級区分	学級番号			1学年	2学年	3学年	計				
単式学級	1組	9	0	1	0	1					
	2組	9	0	2	0	1					
	3組	9	0	3	0	1					
	4組	9	0	4	0	1					
	5組	9	0	5	0	1					
	6組	9	0	6	0	1					
	7組	9	0	7	0	1					
	8組	9	0	8	0	1					
	9組	9	0	9	0	1					
	10組	9	1	0	0	1					
	11組	9	1	1	0	1					
	12組	9	1	2	0	1					
	13組	9	1	3	0	1					
	14組	9	1	4	0	1					
	15組	9	1	5	0	1					
小計											
複式学級		9	2	6	0						
		9	2	7	0						
		9	2	8	0						
特別支援学級		9	3	1	0						
		9	3	2	0						
		9	3	3	0						
	9	3	4	0							
計	計	※	9	4	6	0	9				
	男	※	9	4	7	0	9				
	女	※	9	4	8	0	9				

小学科名	学科番号	男女別	全 日 制						定 時 制								
			本 科			専攻科	別 科	計	本 科				専攻科	別 科	計		
			1学年	2学年	3学年				1学年	2学年	3学年	4学年					
普通科	9510	1 0 0	男														
	9511	1 0 0	女														
科	9520		男														
	9521		女														
科	9530		男														
	9531		女														
科	9540		男														
	9541		女														
科	9550		男														
	9551		女														
科	9560		男														
	9561		女														
計	9670	9 9 9	男														
	9671	9 9 9	女														
計	9680	9 9 9	計														

20 修業年限別生徒数 (再掲) (後期課程のみ)	男女別	修 業 年 限 3 年				修 業 年 限 4 年											
		本 科			計	本 科				計							
		1学年	2学年	3学年		1学年	2学年	3学年	4学年								
全日制の課程のうち単位制による課程	9910	男															
	9911	女															
定時制の課程	9710	男															
	9711	女															
うち単位制による課程	9810	男															
	9811	女															

21 後期課程1年次への編入者数 (再掲)	[18]の複式学級と特別支援学級種別の番号	
	複式学級 番号	特別支援学級 番号
男	2 2 3	知的障害 1 肢体不自由 2 病弱・身体虚弱 3 弱視 4 難聴 5 言語障害 6 自閉症・情緒障害 7
女	3	

- 本校と分校(正規の手続を完了したもの。)は、別々に調査票を作成する。分校の調査票は、本校で取りまとめ、校長から提出する。
- 数字は、 の中に一字ずつ、右側につめて記入する。
- 「計」欄があるところは、必ず検算する。
- 「18」欄の記入方法は、手引の説明をよく読むこと。また、学級の設置の届出をしているが、5月1日現在在籍生徒がいない場合は、その学級の当該欄に と記入する。

22 「18」及び「19」の本科の生徒数のうち帰国生徒数 (再掲) (平成30年4月1日から平成31年3月31日までに帰国した者の数)														
前 期 課 程					後 期 課 程									
					全 日 制			定 時 制				計		
1学年	2学年	3学年	計		1学年	2学年	3学年	1学年	2学年	3学年	4学年		計	
8	0	1	0											

23 「18」及び「19」のうち外国人生徒数 (再掲)	
前期課程	後期課程

学 校 調 査 票 (特別支援学校) (4-1)

—平成31年5月1日現在—

都道府県番号 学校調査番号 4

特別支援学校 1

(様式第6号) 統計法に基づく基幹統計調査 秘 政府統計 統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

1 学校の所在地 (市区郡) (町村) (番地) 電話 () () () 2 (フリガナ) 学校名 学校 分校

3 設置者別 11 国立 25 組合立 21 都道府県立 31 学校法人立 22 市(区)立 23 町立 24 村立 (該当する項の番号を記入する。) 4 本校分校別 1 本校 2 分校 (該当する項の番号を記入する。) 5 障害種別 視覚障害 聴覚障害 知的障害 肢体不自由 身体虚弱 (受け入れる障害種別について「1」を記入する。) 報告者 校長 氏名 取扱者 氏名

- 1 本校と分校(正規の手続を完了したもの)は、別々に調査票を作成する。分校の調査票は、本校で取りまとめ、校長から提出する。なお、「5障害種別」については、学校教育法第73条により当該学校が教育の対象とする全ての障害種別について「1」を記入する。 2 数字は、[]の中に一字ずつ、右側につめて記入する。 3 5月1日現在、部は設置されているが、在籍者がいない場合は、「17通学状況別在学者数」の該当する部の「計」欄に「N」と記入する。 4 符号a~nは、調査票の各欄の同符号と必ず一致しなければならない。 5 「計」欄のあるところは、必ず検算する。

6 教員数 男 女 別 本務者(休職者等を含む) 兼務者(休職者等を除く) 7 職員数(本務者のみ) 負担法による者(公立のみ) その他(再掲) 8 (再掲) 私立・国立の本務者職員数

9 「6」の本務者のうち休職等教員数(再掲) 10 「6」の本務者のうち教務主任等の数(再掲) 11 「6」の本務者のうち指導主事等の数(再掲、公立のみ) 12 「6」及び「7」の本務者のうち産休代替等教職員数(再掲) 13 「7」のうち寄宿舎専任職員数(寄宿舎指導員を除く、再掲) 14 学校医等の数 22 担当障害種別教員数

16 「15」のうち外国人の在学者数(再掲) 17 通学状況別在学者数 18 小学校、中学校、高等学校との転入・転出者数 19 理由別長期欠席者数 21 「17」の高等部のうち本科の在学者数(再掲)

学生教職員等状況票

平成31年5月1日現在

秘



統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に全力を期します。

(様式第7号)

統計法に基づく基幹統計調査

※印欄は文部科学省で記入する。

Table with 3 columns: 学校調査番号, 所在地, and a blank space for the ministry.

1 学校(本部)の所在地 (都道府県, 市区郡, 町村, 番地) and 2 学校名

3 学生数 (大学院, 学部・本科, 専攻科, 別科, 科目等履修生・聴講生・研究生, 計)

4 教員数(本務者) (学長・副学長, 教授, 准教授, 講師, 助教, 助手, 計)

★科目等履修生・聴講生・研究生の学生数は、大学では「学部学生内訳票-13 専攻科・別科及び科目等履修生等の学生数」のうちの科目等履修生・聴講生・研究生の総合計(各学部の合計)と「大学院学生内訳票-11科目等履修生等の学生数」の総合計(各研究科の合計)さらにどの学部・研究科にも所属しない科目等履修生等の学生数を合計したものと一致する。

Table for 学長氏名, 取氏扱者名, 電話

5 教員数(兼務者) (学長・副学長, 学長・副学長以外の教員, 計, 左記のうち外国人)

(注) 数字は [] の中に一字ずつ右側につめて記入する。

6 職員数 (事務系, 技術技能系, 医療系, 教務系, その他, 計)

秘

(様式第8号)

統計法に基づく基幹統計調査



政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

平成31年度学校基本調査

学校調査票(大学)

学部学生内訳票

平成31年5月1日現在

※印欄は文部科学省で記入する。

Table with 3 columns: 学校調査番号, 学部番号, 所在地

Header information section including 1 昼夜別, 2 課程別, 3 学部名, 4 学所在地, 5 大学名

Main table for 6 学科別学生数, including columns for 1-6 year levels, total counts, and 8 学科別入学志願者数, 9 学科別入学者数

Table for 10 学科別学生数のうち最低在学年限超過学生数, including columns for 平成27-22年度入学者 and total counts

Table for 11 出身高校の所在地別数, including columns for 性別 and various prefectures like 北海道, 青森, etc.

* 外国の学校卒, 高卒認定等

Table for 12 年齢別入学者数, including columns for 年齢区分 (17歳以下, 18歳, etc.) and 計

Table for 13 専攻科, 別科及び科目等履修生等の学生数, including columns for 専攻科, 別科, 科目等履修生, etc.

Table for 14 短期大学・高等専門学校・専修学校(専門課程)・高等学校等専攻科からの編入者数, including columns for 2年次, 3年次, and total counts

大学院学生内訳票

平成31年5月1日現在

※印欄は文部科学省で記入する。

Table with 3 columns: 学校調査番号, 研究科番号, 所在地

(様式第9号)

秘



統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

統計法に基づく基幹統計調査

Header table with 5 main sections: 1. 昼夜別, 2. 課程別, 3. 研究科名, 4. 研究科所在地, 5. 大学名

Table 6: 専攻別学生数. Columns for year levels (1-5), gender, total, and social person status.

Table 7: 専攻別学生数のうち休学者数. Table 8: 専攻別学生数のうち最低在学年限超過学生数.

Table 9: 入学状況. Detailed breakdown of enrollment by university type and gender.

Table 10: 年齢別入学者数. Breakdown by age group and gender.

(注) 5月1日現在の年齢とする。

Table 11: 科目等履修生等の学生数. Breakdown by category and gender.

(注) 数字は [] の中に一字ずつ右側につめて記入する。

秘



統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

平成31年度 学校基本調査

学校調査票(短期大学)

本 科 学 生 内 訳 票

平成31年5月1日現在

※印欄は文部科学省で記入する。

Table with 2 columns: 学校調査番号, 所在地

(様式第10号)

統計法に基づく基幹統計調査

Header table for course type and university name

Table for daytime courses (Jカード) showing student numbers by year and gender

Table for nighttime courses (Kカード) showing student numbers by year and gender

Table for origin of students (7) by prefecture

* 外国の学校卒、高卒認定等

Table for age distribution of students (8) by age group and gender

Table for age distribution of students (8) by age group and gender

Table for student numbers by major and gender (9)

(注) 数字は [] の中に1字ずつ右側につめて記入する。

Table for transfer students from other institutions (10)

外国人学生調査票

平成31年5月1日現在

秘

(様式第11号)

統計法に基づく基幹統計調査



政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

※印欄は文部科学省で記入する。

Table with 3 columns: 学校調査番号, 所在地, and a blank space for the asterisk mark.

Header section containing school type (1), location (2), and school name (3).

4 種別・国籍・地域別外国人学生数

Main data table with columns for gender, academic field, and student count. Includes sub-sections for '国費留学生' and '私費留学生'.

作成枚数 枚のうちの 枚目

(注) 1 外国人学生のない場合は、「外国人学生なし」と記入して一部提出する。 2 数字は「」の中に1字ずつ右側につめて記入する。

大学通信教育調査票

平成31年5月1日現在

秘



統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

(様式第12号)

統計法に基づく基幹統計調査

※印欄は文部科学省で記入する。

Table with 4 columns: 学校調査番号, 学部(研究科)番号, 所在地

1 学校種別, 2 設置者別, 3 学部名, 4 学部・研究科・短期大学の所在地, 5 学校名

A カード: 6 学科(専攻)別学生数. Table with columns for 学科(専攻), 符号, 1年次, 2年次, 3年次, 4年次, 計, 専攻科, 特修生, 科目等履修生・聴講生, 計.

7 入学者数(正規の課程). Table with columns for 平成31年3月高校卒, 平成30年3月高校卒, 平成29年3月以前高校卒, その他, 計.

12 教員数 (該当のない場合は斜線を引く。). Table with columns for 本務者, 兼務者 (学内から, 学外から), 計.

13 職員数 (該当のない場合は斜線を引く。). Table with columns for 本務者, 兼務者, 計.

C, D, E, F カード: 8 職業別攻学生数, 9 職業別年齢数, 10 学年数別卒業生数, 11 職業別出席者数. Large table with multiple columns for demographic and enrollment data.

学長氏名, 取扱者氏名, 電話 () - (内線)

学校調査票 (高等専門学校)

※印欄は文部科学省で記入する。

(様式第13号)

秘



政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期

統計法に基づく基幹統計調査

平成31年5月1日現在

Table with 3 columns: 学校調査番号, 所在地, and a blank space for the school number.

1 所在地 (都道府県, 市区郡, 町村, 番地) and 2 学校名 (高等専門学校)

Table A: 3 学科別学生数 (1-5 years, 実習生, 計) and 5 入学状況 (入学志願者数, 入学者数)

Table D: 6 教員数 (校長, 教授, 准教授, 講師, 助教, 助手, 計) and 兼務者

Table G: 8 学校医等の数 (学校医, 学校歯科医, 学校薬剤師)

Table F: 7 職員数 (事務系, 技術技能系, 医療系, 教務系, その他, 計) and 左記職員のうち(再掲)

Table H: 9 専攻科及び科目等履修生等の学生数 (専攻科, 科目等履修生・聴講生)

(注) 数字は [] の中に一字ずつ右側につめて記入する。

校長氏名, 取扱者氏名, 課, 電話 () - () (内線 番)

学校調査票（専修学校）

—平成31年5月1日現在—

都道府県番号 学校調査番号 6

専

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。



秘

(様式第14号)

統計法に基づく基幹統計調査

1 学校の所在地 (市区郡) (町村) (番地) 2 (フリガナ) 専修学校 学校名 分校

3 設置者別 11 国立 31 学校法人立 32 準学校法人立 33 財団法人立 21 公立 34 社団法人立 35 その他の法人立 36 個人立 4 本校分校別 1 本校 2 分校 報告者 校長 氏名 取扱い 氏名

- 1. 本校と分校の(正規の手續を完了したもの。)は、別々に調査票を作成する。分校(本校のある都道府県以外にある分校を含む。)の調査票は、本校で取りまとめ、校長から提出する。
2. 数字は、[] の中に一字ずつ、右側につめて記入する。
3. 「学科名」は、実際に認可を受け又は届出をしているもの(従って、学則に記載されているもの。)を、「課程別」に応じて、該当する欄の空白に記入する。この場合、同一種類の学科であっても、昼間と夜間の別あるいは修業年限の別があるときは、別の学科として取扱い、欄も別にとる。(手引きの説明をよく読むこと。)
4. 学科の設置の届出をしているが、5月1日現在在籍生徒がない場合は、その学科の「生徒数」の「男」「女」に「N」と記入する。
5. 「入学状況」の「春期」とは、入学時期が平成31年4月1日から同年5月1日までの間のものをいう。
6. 「計」欄があるところは、必ず検算をする。

5 教員数 6 職員数 8 「7」の入学者のうち新規卒業業者数(再掲) 9 「7」入学者のうち就業している者の数(再掲) 10 「7」の専門課程入学者のうち大学等卒業業者数(再掲)

「7」の「課程別」と「学科の昼夜別」と「単位制・通信制」の番号

Table with 5 columns: 課程別, 番号, 学科の昼夜別, 番号, 単位制・通信制, 番号

7 課程別・学科別の修業年限、生徒数、入学状況及び卒業業者数. Table with columns for Course Name, Course Type, Enrollment, Graduates, etc.



統計法に基づく
国の統計調査で
す。調査票情報
の秘密の保護に
万全を期します。

平成31年度 学校基本調査

学校調査票（各種学校）

—平成31年5月1日現在—

都道府 県番号	学校調査番号	
		7

各

(様式第15号)

秘

統計法に基づく基礎統計調査

1 学校の所在地	〒 (市区郡) (町村) (番地)	2 (フリガナ) 学校名	各種学校 分校
	電話 () () ()		

報告者 氏名	校長 氏名	取扱者 氏名
-----------	----------	-----------

所在地 の市町 村番号	3 設置者別 11 国立 31 学校法人立 32 準学校法人立 33 財団法人立 21 公立 34 社団法人立 35 その他の法人 36 個人立	4 本校分校別 1 本校 2 分校	5 教員数						6 職員数 (本務者のみ)			8 「7」の入学のうち就業 している者の数 (再掲)			9 「7」の入学者の「計のうち高等学校卒業以上を入学資格とする課程の入学者数 (再掲)」のうち平成31年3月高等学校及び中等教育学校 (後期課程) 卒業者数 (再掲)		
			本務者 (休職者を含む。)			兼務者 (休職者を除く。)			男	女	計	男	女	計		男	女
※ 1 0 1 0	(該当する項の番号を記入する。)	(該当する項の番号を記入する。)	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計

7 課程名・課程別生徒数、入学者数及び卒業者数																	
課程名 (実際に認可を受け又は届出をしている課程の名称を記入する。)	課程番号			課程の昼夜別	生徒数						入学者数			卒業者数 (平成30年度間)			
	2	0	1		0	男	女	計	計のうち昼の課程の生徒数 (再掲)	計のうち高等学校卒業以上を入学資格とする課程の生徒数 (再掲)	入学者数						
											計	計のうち高等学校卒業以上を入学資格とする課程の入学者数 (再掲)					
課程	2	0	1	0	男	女	計										
	2	0	1	1	女												
課程	2	0	2	0	男												
	2	0	2	1	女												
課程	2	0	3	0	男												
	2	0	3	1	女												
課程	2	0	4	0	男												
	2	0	4	1	女												
課程	2	0	5	0	男												
	2	0	5	1	女												
課程	2	0	6	0	男												
	2	0	6	1	女												
課程	2	0	7	0	男												
	2	0	7	1	女												
課程	2	0	8	0	男												
	2	0	8	1	女												
課程	2	0	9	0	男												
	2	0	9	1	女												
課程	2	1	0	0	男												
	2	1	0	1	女												
計	2	1	6	0	9	9	9	9									
	2	1	6	1	9	9	9	9									
※	2	1	7	0	9	9	9	9									

1. 本校と分校 (正規の手続を完了したもの。) は、別々に調査票を作成する。分校 (本校のある都道府県以外にある分校を含む。) の調査票は、本校で取りまとめ、校長から提出する。
2. 数字は、□□□□の中に一字ずつ、右側につめて記入する。
3. 課程は、設置認可を受け又は届出をしているものについてのみ記入する。
4. 課程の設置の届出をしているが、5月1日現在在籍生徒がない場合は、その課程の「生徒数」の「修業年限1年未満の課程」「修業年限1年以上の課程」に□,Nと記入する。
5. 「計」欄のあるところは、必ず検算をする。

「7」の「課程の昼夜別」の番号

昼夜別	番号
昼間	1
夜間	2
その他	3

(様式第16号)



統計法に基づく
国の統計調査で
す。調査票情報
の秘密の保護に
万全を期します。

平成31年度 学校基本調査

学校通信教育調査票 (高等学校) (2-1)

—平成31年5月1日現在—

都道府県番号 学校調査番号 9

通1

統計法に基づく基幹統計調査

1 学校の所在地 (市区郡) (町村) (番地) 2 (フリガナ) 学校名 分校 報告者 校長 氏名 取扱者 氏名

3 設置者別 4 本校分校別 5 独立・併置別 6 協力校数 7 学科別 (本科) 8 入学定員 9 実施科目数

10 教員数 本務者 (休職者等を含む) 兼務者 (休職者等を除く) 校副校長 主任教諭 指導教諭 教諭 助教諭 養護教諭 養護助教諭 栄養教師 講師 計 校内 校外 計 校長 教頭 主任教諭 指導教諭 教諭 助教諭 養護教諭 養護助教諭 栄養教師 講師 計 校長 副校長 主任教諭 指導教諭 教諭 助教諭 養護教諭 養護助教諭 栄養教師 講師 計 校長 副校長 主任教諭 指導教諭 教諭 助教諭 養護教諭 養護助教諭 栄養教師 講師 計

11 「10」の本務者のうち休職等教員数 (再掲) 校長・副校長・教頭・主任教諭・指導教諭・教諭・助教諭・講師 養護教諭・養護助教諭・栄養教師 計

12 「10」の本務者のうち教務主任等の数 (再掲) 教務主任 学年主任 保健主事 生徒指導主事 進路指導主事 学科主任 農場 司書 舎長 計

13 「10」の本務者のうち指導主事等の数 (休職者を除く) (再掲、公立のみ) 指導主事 教育委員会事務局 労働者・その他 留学者・海外派遣者 入学 計

14 「10」及び「15」の本務者のうち産休代替等教職員数 (再掲) 産休代替教職員 育児休業代替教職員 計

15 職員数 (本務者のみ) 事務職員 a 主任 事務補等 事務職員 実習助手 学校図書事務員 技術職員 養護職員 (看護師等) 用務員 警備員・その他 計

- 1. この調査票には、通信制の課程の状況を記入する。(全日制及び定時制は除く。)
- 2. 本校と分校(正規の手続を完了したもの)は、別々に調査票を作成する。分校の調査票は、本校で取りまとめ、校長から提出する。
- 3. 教員数の校長欄は、通信制の独立校のみ記入する。
- 4. 数字は、□□□の中に一字ずつ、右側につめて記入する。
- 5. 「計」欄があるところは、必ず検算する。

都道府県番号	学校調査番号	6

(様式第17号)



統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

統計法に基づく基幹統計調査

1 こども園の所在地	〒 (市区郡) (町村) (番地)			2 こども園名	こども園 分園
	電話 () () ()				
所在地の市町村番号	3 設置者別			報告者 園長氏名	取扱者氏名
	11 国立	31 学校法人立	※30又は31のうち、公私連携法人としての指定の有無 1 有 (該当する項の番号を記入する。)		
※4010	21 都道府県立	32 財団法人立	2 無		4 本園分園別
	22 市(区)立	33 社団法人立	1 本園		
	23 町立	34 宗教法人立	2 分園		5 認可定員
	24 村立	35 その他の法人立	6 利用定員		
	25 組合立	36 個人立			
	30 社会福祉法人立				

7 教育・保育職員数	
性別	本務者(休職者等を含む。)
男	園長 副園長 主任 指導 保育 助保 主幹 養護 養護 栄養 講師 計
女	園長 副園長 主任 指導 保育 助保 主幹 養護 養護 栄養 講師 計
※5010	
※5020	

8 その他の職員数(本務者のみ)	
性別	計
男	事務 養護 調理 警備
女	事務 養護 調理 警備
※5010	
※5020	
※6010	

9 「7」の本務者のうち休職等教員数(再掲)	
性別	計
男	休職 育介 休職 育介
女	休職 育介 休職 育介
男	
女	

10 「7」及び「8」の本務者のうち産休代替等教員数(再掲)	
性別	計
男	産休代替 育児休業代替
女	産休代替 育児休業代替
男	
女	

13 修了者数(平成31年3月修了者)	
性別	計
男	
女	
計	

学級名	11 学級別年齢別在園者数(1号認定及び2号認定) ※学級ごとに1段ずつとって記入する。												計	
	年 齢													
	3 歳 児			4 歳 児			5 歳 児							
	0~2 歳児 入園	3 歳児 入園	4 歳児 入園	0~2 歳児 入園	3 歳児 入園	4 歳児 入園	0~2 歳児 入園	3 歳児 入園	4 歳児 入園	5 歳児 入園				
組	7010													
組	7020													
組	7030													
組	7040													
組	7050													
組	7060													
組	7070													
組	7080													
組	7090													
組	7100													
組	7110													
組	7120													
組	7140													
組	7150													
計	※7460													
計	計の内訳(再掲)	※7470												
	男	※7480												
	女	※7490												
	1号認定	※7500												

12 年齢別在園者数(3号認定) ※4月1日現在の満年齢により記入。			
0歳	満1歳	満2歳	計

※8010	計				
※8020	計(再掲)	男			
※8030	計(再掲)	女			

- 本園と分園(正規の手続を完了したもの)は、別々に調査票を作成する。分園の調査票は本園で取りまとめ、園長から提出する。
- 数字は、□□□□の中に一字ずつ、右側につめて記入する。また、「計」欄があるところは、必ず検算をする。
- 「3」の「公私連携法人」は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(以下「認定こども園法一部改正法」という)第34条に規定する公私連携幼保連携型認定こども園の設置及び運営を目的とする法人をいう。
- 「5」及び「6」の各区分は次のとおりである。「教育標準時間認定(1号認定)」:子ども・子育て支援法(以下「支援法」という)19条1項1号に規定する者に係る区分。「満3歳以上・保育認定(2号認定)」:支援法19条1項2号に規定する者に係る区分。「満3歳未満・保育認定(3号認定)」:支援法19条1項3号に規定する者に係る区分。
- 「7」の「教諭等」については、主幹教諭、指導教諭、教諭又は助教諭の発令を受けた者が該当する。
- 「9」及び「10」における「副園長等・主幹保育教諭等・保育教諭等」については、副園長・教頭・主幹保育教諭・指導保育教諭・保育教諭・助保育教諭・主幹養護教諭・主幹栄養教諭・講師が該当する。
- 「10」における「事務職員等」については、「8」に列挙する事務職員、看護職員(看護師等)、調理員及びその他の職員(用務員、警備員等)が該当する。
- 「11 学級別年齢別在園者数」で学級数が16以上ある場合は、この欄について調査票を2枚作成し、2枚目について学級名の隣の4桁を「7160」から始めるものとする。また、5月1日現在学級は設置されているが在園者がいない場合は組名を記入し、「計」欄に「N」と記入する。
- 「11」の「0~2歳児入園」欄は、当初3号認定の区分により入園した後、1号又は2号認定の区分に移行した者を計上する。



統計法に基づく
国の統計調査で
す。調査票情報
の秘密の保護に
万全を期します。

平成31年度 学 校 基 本 調 査

不 就 学 学 齢 児 童 生 徒 調 査 票

—平成31年5月1日現在—

(様式第18号)
統計法に基づく基幹統計調査

1 教育委員会 の所在地	〒 (市区郡) (町村) (番地)	2 教育委員会名
--------------------	-------------------	-------------

報告者	取扱者	氏名	電話 (<input type="text"/> <input type="text"/>)
-----	-----	----	--

区 分	6 歳	7 歳	8 歳	9 歳	10 歳	11 歳	計(6～11歳)		12 歳	13 歳	14 歳	計(12～14歳)	
							男	女				男	女
4 理由別 就学 免除 者 及び 就学 猶予 者 数	病弱・発育不完全	1010											
	児童自立支援施設又は少年院にいるため	1020											
	重国籍のため	1030											
	その他	1040											
	計	※1050											
5 1年以上居所不明者数	病弱・発育不完全	1060											
	児童自立支援施設又は少年院にいるため	1070											
	重国籍のため	1180											
	その他	1090											
	計	※1100											
6 学齢児童生徒死亡者数 (平成30年度間、平成30年4月1日現在の満年齢で記入する)	※1120												

都道府県番号	市町村番号	類型
		8

不

3 教育委員会の設置類型別 (該当する項の番号を票右 上の類型に記入する。)	1 市(区)町村 2 全部教育事務組合 3 一部教育事務組合 4 共同設置
--	--

調査票の扱い

- 電子調査票による提出の場合は、回答データの送信をもって調査票の提出となるため、紙の調査票の提出は必要ありません。
- 紙の調査票による提出の場合は、同じものを4部作成し、1部を控とし、3部を都道府県から指示された方法で提出する。
- 調査票記入後は、検算できるところは検算し、前年度の数値と比べて著しい差がないか等、誤りのないよう確認してください。

記入上の注意

- この調査票の結果処理は電子計算機によって行うので、処理の際に誤りを生じないように、調査票を記入、作成するに当たっては、特に次の点に注意する。
- 調査票の各欄に数字を記入する際は、各欄の桁目の右側につめて記入する。例えば の欄に「35」と記入する場合は、 のように記入する。また、該当する数値がない場合は、空欄とし、「0」は記入しない。
 - 数字は、1桁ごとに1字ずつ、ていねいに記入し、桁目からはみ出さないようにする。
 - 「都道府県番号」、「市町村番号」及び「教育委員会の設置類型別」の各欄は必ず記入する。市町村番号の記入にあたって設置類型別が「2～4」の時は、その教育委員会の所在市町村番号とする。
 - その他、都道府県等から指示があった場合は、その指示に従って調査票を作成する。

調査事項の説明

- 教育委員会の設置類型別 該当する項の番号を右上欄外の「類型」に記入する。
- 理由別就学免除者及び就学猶予者数 「就学免除者」及び「就学猶予者」とは、5月1日現在市町村教育委員会から就学の免除又は猶予を受けている者をいう。年齢は、平成31年4月1日現在の満年齢による。

年 齢 早 見 表 (平成31年4月1日現在)					
満年齢	生年月日の範囲		満年齢	生年月日の範囲	
6 歳	平成24年4月2日～平成25年4月1日		11 歳	平成19年4月2日～平成20年4月1日	
7 歳	23	～ 24	12 歳	18	～ 19
8 歳	22	～ 23	13 歳	17	～ 18
9 歳	21	～ 22	14 歳	16	～ 17
10 歳	20	～ 21			

- 1年以上居所不明者数 1年以上居所不明のため、学齢簿の編製上、就学義務の免除又は猶予を受けている者と同様に、別に編製されている簿冊(簿冊に相当するもの(電子ファイル・データベース等であって1年以上居所不明者が抽出・検索できる仕組みになっているもの)を含む)に記載(記録)されている者(昭和32年2月25日付け文初財第83号文部省初等中等教育局長通達「学齢簿および指導要録の取扱について」(4)に基づく者)の数を5月1日現在で記入する。年齢は、平成31年4月1日現在の満年齢による。
- 学齢児童生徒死亡者数 この欄には、平成30年度の学齢児童生徒のうち、平成30年度間(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)に死亡した者の数を年齢別に記入する。この場合の年齢は、平成30年4月1日現在の満年齢による。

(補注)

- 外国人は、対象から除外する。
- 小・中学校等に在学する外国人を除く「学齢児童生徒」に、この調査票で報告される「就学免除者」、「就学猶予者」、「1年以上居所不明者」を加えた数が、原則として6歳から14歳の人口に等しくなる。



統計法に基づく
国の統計調査で
す。調査票情報
の秘密の保護に
万全を期します。

秘

政府統計

平成31年度 学校基本調査

学校施設調査票（高等学校等）

—平成31年5月1日現在—

都道府 県番号	学校調査番号	
		0

施・高

(様式第19号)

統計法に基づく基幹統計調査

1 学校の 所在地	〒 (市区郡) (町村) 電話 () () ()	2 学校名	学校 分校
3 設置者本部 の所在地 (国立・私立のみ)	〒 (市区郡) (町村) 電話 () () ()	4 設置者名 (国立・私立のみ)	

学校の所 在地の市 町村番号	5 学校種別 1 小学校 5 幼稚園 2 中学校 6 専修学校 3 高等学校 7 中等教育学校 4 特別支援 8 幼保連携型 学校 9 義務教育学校	6 設置者別 1 国立 2 公立 3 私立 〔該当する項の 番号を記入す る。〕	7 私立の幼稚園 又は幼保連携型 認定こども園の 設置者別 1 学校法人立 2 社会福祉法人立 3 その他の法人立 4 個人立 〔該当する項の 番号を記入す る。〕	8 本校 分校別 1 本校 2 分校 〔該当する項の 番号を記入す る。〕	報告者 氏名	
※ 5 0 1 0	〔該当する項 の番号を記入する。〕				取扱者 氏名	

9 学校建物面積 (一時使用、教職員住宅を除く。)									
設置者所有			借用		計	計の対前 年度比較 1 変化なし 2 増 3 減	設置者所有建物の構造別		
校舎	屋内運動場 (講堂を含む。)	寄宿舎					木造	鉄筋コン クリート造	鉄骨造・ その他
※ 5 0 1 1	a m ²	b m ²	c m ²	m ²	m ²	〔該当する項 の番号を記 入する。〕	d m ²	e m ²	f m ²

(注) 「9 学校建物面積」のうち設置者所有の建物については次の式が成り立つ。 a + b + c = d + e + f

10 学校土地面積							
設置者所有			借用			計	計の対前 年度比較 1 変化なし 2 増 3 減
屋外運動場	実験実習地	建物敷地 ・その他	屋外運動場	実験実習地	建物敷地 ・その他		
※ 5 0 1 2	m ²	〔該当する項 の番号を記 入する。〕					

調査票の提出方法

- 電子調査票による提出の場合は、回答データの送信をもって調査票の提出となるため、紙の調査票の提出は必要ありません。
- 国立の学校の調査票は、作成した調査票の1部を7月31日までに文部科学省生涯学習政策局政策課あてに提出してください。
- 公立及び私立の学校では、4部作成した調査票のうち3部を、都道府県知事の定める期日までに、都道府県知事の指定した方法により提出してください。

調査票の作成

- この調査の対象は、国立及び私立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、幼保連携型認定こども園、専修学校並びに公立の幼保連携型認定こども園及び専修学校とする。

- 国立の学校にあつては、「9 学校建物面積」は記入する必要はない。
- この調査票は、各学校ごとに作成する。本校と分校（正規の手続を完了したもの。）は、それぞれ別に調査票を作成する。
- 2校以上で共同使用している施設は、原則として主として使用している学校の方に記入するが、はっきりしないときは、次の順序によって記入し、重複や脱落のないようにする。
 - 昼間と夜間の学校間——昼間の学校にのみ記入する。
 - 昼間の学校間（夜間の学校間でも同様）——毎週使用する時間数の多い学校にのみ記入する。
- 面積の単位は、平方メートルとする。1平方メートル未満は四捨五入する。ただし、9 学校建物面積のうち、設置者所有の建物の「校舎」、「屋内運動場（講堂を含む）」、「寄宿舎」の面積の計と、設置者所有の建物の面積の計は一致させること。

記入上の注意

5 学校種別 6 設置者別 7 私立の幼稚園又は幼保連携型認定こども園の設置者別 8 本校分校別 該当する項の番号を左下の耕目に記入する。

9 学校建物面積 「学校建物」とは、学校用に建築又は改造した校舎、講堂、屋内運動場及び寄宿舎をいう。学校用に建築したものでなくとも、学校建物として使用するため、黒板をすえ付けるなど、必要な改造を行い、用途を恒久的に学校建物に変更したものは、学校建物とする。

「建物面積」とは、建物の各階の延面積をいう。(各階ごとの水平投影面積の合計)

「校舎」とは、普通教室、特別教室、図書室、遊戯室等児童生徒等の保育、遊戯、授業、学習、実験実習、視聴覚教育、教科外活動等を行う室、校長室、職員室、保健衛生室、給食室、用務員室、便所等の管理関係室、理科附属室、物置等の附属室及び上記各室に附随する玄関、階段、昇降口、渡り廊下等の通路部分をいう。

「屋内運動場」とは、屋内で運動を行うための室、これに附属する控室、器具室、便所等及び上記室に附随する玄関、昇降口、渡り廊下等の通路部分をいう。

「寄宿舎」とは、居室、寝室等の生徒の寄宿のために供する室、管理人室、食堂、便所等の管理関係室、物置等の附属室及び上記各室に附随する玄関、昇降口、階段、渡り廊下等の通路部分をいう。なお、幼稚園では「寄宿舎」は一般には該当がない。

次のものは、建物面積に含める。イ. 借用建物、ロ. 貸付建物、ハ. 現在使用していない遊休施設及び学校として使用していない施設、ニ. 危険校舎等のうち、まだ廃棄処分をしていないもの。ロ、ハ及びニの場合の用途別は、当該建物の建てられた際の目的により記入する。

次のものは、建物面積に含めない。イ. 災害・増築等のため他の学校等を一時借受けているもの、ロ. 仮設校舎（災害・新増築等のため仮設したもので、使用目的終了後直ちに取払われるもの）、ハ. 建物に固着している部分〔①出窓（出窓の下の物入れ等が床面までであるものは除く。）・ひさし・ぬれ縁の類、②一本柱の類で支えられた屋根のみの部分、③腰壁で囲まれている非常階段又は壁で囲まれていない非常階段、④木造以外の建物で二階以上に設けられたバルコニー、⑤講堂・屋内運動場の主室内に設けられた幅2.0メートル未満（壁面からの突出し寸法）のギャラリーの類、⑥天井又は床下高2.0メートル未満の中二階の類、⑦建物の外部に固着した内部の高さ2.0メートル未満の部分〕、ニ. 建物以外の工作物〔①自転車置場（校舎等の内部を利用して設けられたものを除く。）、②柱と屋根のある独立の構造物で腰壁で囲まれているか又は壁の全くないもの、③内部の高さが2.0メートル未満の独立した構造物、④屋外水泳プール（屋内プールは屋内運動場に含める。）、⑤腰壁で囲まれているか又は壁のない吹き抜けの渡り廊下〕

10 学校土地面積「土地面積」とは、土地の境界線内の水平投影面積をいう。

「屋外運動場」とは、フィールド、トラック、諸コート、その他屋外運動場として使用する周囲の部分の部分をいう。校舎間の空地、花壇等はここに含めず、「建物敷地・その他」に含める。また、屋上を運動場として若干の設備を施して使用していても、これは屋外運動場と見なさない。

「実験実習地」とは、実験実習に使用する耕地、牧場、演習林等をいう。

「建物敷地・その他」とは、屋外運動場及び実験実習地以外の土地をいう。教職員住宅敷地やがけ地等を含む。

※ 幼保連携型認定こども園に係る記入上の注意については、「学校基本調査の手引」に記載。

記入後の確認事項

- 「都道府県番号」、「学校調査番号」及び「5」、「6」、「7」、「8」の各欄は正しい番号が記入されているか。
- 面積の単位は、平方メートルで記入されているか。
- 「9」及び「10」の各欄は、内訳と計が一致しているか。
- 各欄の数字は

--	--	--	--	--

 の中に1字ずつ、右側につめて正しく記入されているか。
- 前年度調査票の控と各面積を比較し、増減が適当なものであるか確認する。面積に顕著な増減のあったときは、「……を購入」、「……を処分」、「……を増築」、「移転」等理由を調査票の欄外に簡単に記述して提出することが望ましい。



統計法に基づく
国の統計調査で
す。調査票情報
の秘密の保護に
万全を期します。

平成31年度学校基本調査

学校施設調査票

—平成31年5月1日現在—

大
短
期
大
学
高
等
専
門
学
校

学校調査番号

(様式第20号)

統計法に基づく基幹統計

1 所在地	(〒 -)	2 学校名	
-------	--------	-------	--

3 学校土地の用途別面積 (職員宿舎を除く。)						
校舎・講堂・ 体育施設敷地	屋外運動場敷地	附属病院敷地	附属研究所 敷地	附属研究施設敷地	寄宿舎施設	その他
m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²

4 学校建物の用途別面積 (延面積) (職員宿舎を除く。)													
校舎					講堂	体育施設	附属病院	附属研究所	附属研究施設	寄宿舎	その他	計	学校建物の用途別 面積のうち厚生補 導施設(再掲)
講義室・演習室	実験室・実習室	研究室	図書館	管理関係・その他									
m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	(a) m ²	m ²

5 学校建物の構造別面積 (延面積)								
設置者所有				借用				計 (d + b - c = a)
木造	鉄筋コンクリート造	鉄骨造	その他	木造	鉄筋コンクリート造	鉄骨造	その他	
m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	(a) m ²

(注) 1 面積の単位は「平方メートル」とし、1平方メートル未満は四捨五入する。
2 数字は □□□ の中に一字ずつ右側につめて記入する。
3 該当のない欄は斜線を引く。

6 学校建物の新築等増加の面積 (平成30年5月2日～平成31年5月1日)				7 学校建物の被害等減少の面積 (平成30年5月2日～平成31年5月1日)				8 前年度の 学校建物の 面積
新築	購入又は 寄付	用途変更等 による増	計	全壊	半壊	改築、用途変更又は 用途廃止等による減	計	
m ²	m ²	m ²	(b) m ²	m ²	m ²	m ²	(c) m ²	(d) m ²

9 職員宿舎の用途別土地面積 (3学校土地の用途別 面積以外の土地面積)		10 職員宿舎の用途別建物面積 (4学校建物の用途別 面積以外の建物面積)	
職員住宅敷地	看護師宿舎敷地	職員住宅	看護師宿舎
m ²	m ²	m ²	m ²

設置者 国立大学法人・ 公立大学法人・ 国立高等専門 学校機構の長 氏		取扱者 氏名		課		電話	() - (内線 番)
--	--	-----------	--	---	--	----	-----------------

学 校 施 設 調 査 票 (各 種 学 校)

—平成31年5月1日現在—

都道府 県番号	学校調査番号	
		7

施・各

統計法に基づく
国の統計調査で
す。調査票情報
の秘密の保護に
万全を期します。



秘

(様 式 第 21 号)

統計法に基づく基幹統計調査

1 学校の 所在地	〒 (市区郡) (町村) (番地)	2 学校名	各種学校	報告者 氏 名
	電話 (())		分校	
3 設置者本部 の所在地 (私立のみ)	〒 (市区郡) (町村) (番地)	4 設置者名 (私立のみ)		取扱者 氏 名
	電話 (())			

学校の所 在地の市 町村番号	5 設置者別 1 国立 2 公立 3 私立	6 本校分校別 1 本校 2 分校	7 学 校 建 物 面 積 (一時使用, 教職員住宅を除く。)					8 学 校 土 地 面 積				
			設置者所有			借 用	計	計の対前年度比較 1 変化なし 2 増 3 減	設置者所有	借 用	計	計の対前年度比較 1 変化なし 2 増 3 減
※ 5 0 1 0	該当する項の番号を記入する。	該当する項の番号を記入する。	木 造	鉄筋コンクリート造	鉄骨造・その他							

調査票の提出方法

- 電子調査票による提出の場合は、回答データの送信をもって調査票の提出となるため、紙の調査票の提出は必要ありません。
- 国立の学校の調査票は、作成した調査票の1部を7月31日までに文部科学省生涯学習政策局政策課あてに提出してください。
- 公立及び私立の学校では、4部作成した調査票のうち3部を、都道府県知事の定める期日までに、都道府県知事の指定した方法により提出してください。

調査票の作成

- この調査の対象は、国立、公立及び私立の各種学校とする。
- 国立学校にあつては、「7 学校建物面積」は記入する必要はない。
- この調査票は、各学校ごとに作成する。本校と分校(正規の手續を完了したもの)は、それぞれ別に調査票を作成する。
- 2校以上で共同使用している施設は、原則として主として使用している学校の方に記入するが、はっきりしないときは、次の順序によって記入し、重複や脱落のないようにする。
 - 昼間と夜間の学校間——昼間の学校にのみ記入する。
 - 昼間の学校間(夜間の学校間でも同様)——毎週使用する時間数の多い学校にのみ記入する。
- 面積の単位は、平方メートルとする。1平方メートル未満は四捨五入する。

記入上の注意

- 設置者 6 本校分校別 該当する項の番号を左下の罫目に記入する。
- 学校建物面積「学校建物」とは、学校用に建築又は改造した校舎、講堂、屋内運動場及び寄宿舎をいう。学校用に建築したものでなくとも、学校建物として使用するため、黒板をすえ付けるなど、必要な改造を行い、用途を恒久的に学校建物に変更したものは、学校建物とする。
「建物面積」とは、建物の各階の延面積をいう。(各階ごとの水平投影面積の合計)
次のもは、建物面積に含める。イ. 借用建物, ロ. 貸付建物, ハ. 現在使用していない遊休施設及び学校として使用していない施設, ニ. 危険校舎等のうち、まだ廃棄処分をしていないもの。ロ, ハ及びニの場合の用途別は、当該建物の建てられた際の目的により記入する。
次のもは、建物面積に含めない。イ. 災害・増築等のため他の学校等を一時借受けているもの, ロ. 仮設校舎(災害・新增築等のため仮設したもので、使用目的終了後直ちに取払われるもの), ハ. 建物に固着している部分〔①出窓(出窓の下の物入れ等が床面まであるものは除く。)・ひさし・ぬれ縁の類, ②一本柱の類で支えられた屋根のみの部分, ③腰壁で囲まれている非常階段又は壁で囲まれていない非常階段, ④木造以外の建物で二階以上に設けられたバルコニー, ⑤講堂・屋内運動場の主室内に設けられた幅2.0メートル未満(壁面からの突出し寸法)のギャラリーの類, ⑥天井又は床下高2.0メートル未満の中二階の類, ⑦建物の外部に固着した内部の高さ2.0メートル未満の部分〕, ニ. 建物以外の工作物〔①自転車置場(校舎等の内部を利用して設けられたものを除く。), ②柱と屋根のある独立の建造物で腰壁で囲まれているか又は壁の全くないもの, ③内部の高さが2.0メートル未満の独立した構造物, ④屋外水泳プール(屋内プールは屋内運動場に含める。), ⑤腰壁で囲まれているか又は壁のない吹き抜けの渡り廊下〕
- 学校土地面積「土地面積」とは、土地の境界線内の水平投影面積をいう。

記入後の確認事項

- 「都道府県番号」, 「学校調査番号」及び「5」, 「6」の各欄は正しい番号が記入されているか。
- 面積の単位は、平方メートルで記入されているか。
- 「7」及び「8」の各欄は、内訳と計が一致しているか。
- 各欄の数字は [] の中に1字ずつ、右側に つめて正しく記入されているか。
- 前年度調査票の控と各面積を比較し、増減が適当なものであるか確認する。面積に顕著な増減のあつたときは、「……を購入」, 「……を処分」, 「……を増築」, 「移転」等理由を調査票の欄外に簡単に記述して提出することが望ましい。

学校経費調査票 A [国・公立大学
国・公立短期大学
国・公立大学法人立高等専門学校]

平成30会計年度決算額

(様式第22号)

統計法に基づく基幹統計調査

秘



政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

学校調査番号

1 設置者別	<input type="checkbox"/> 国立・公立 { <input type="checkbox"/> 都・ <input type="checkbox"/> 道・ <input type="checkbox"/> 府・ <input type="checkbox"/> 県・ <input type="checkbox"/> 市町村・ <input type="checkbox"/> 公立大学法人	2 所在地	(〒 -)	3 学校名	
--------	--	-------	--------	-------	--

項目名	※符号	大 学 (a)		短 期 大 学		高 等 専 門 校		中 等 教 育 校		高 等 学 校		義 務 教 育 学 校		中 学 校		小 学 校		幼 保 連 携 型 認 定 こ ど も 園		幼 稚 園		特 別 支 援 校		専 修 学 校		各 種 学 校		附 属 病 院		附 研 究 所		合 計						
		1	1	1	2	2	1	2	9	2	4	3	1	2	3	2	2	3	0	2	6	2	5	2	7	2	8	1	3	1	4	9	9					
4 学 校 的 支 出	A 人 員 費	1 教員給与																																				
		2 兼務教員の給与																																				
		3 外国人教員の給与																																				
		4 事務系職員の給与																																				
		5 技術技能系職員の給与																																				
		6 医療系職員の給与																																				
		7 教務系職員の給与																																				
		8 その他の職員の給与																																				
		B 資 本 的 支 出	1 消耗品費																																			
			2 光熱水費																																			
	3 旅 費																																					
	4 その他の教育研究費																																					
	5 その他の管理費																																					
	C 積 立 金 へ の 支 出	1 学生寄宿舎費																																				
		2 課外活動費																																				
		3 保健管理費																																				
		4 その他の補助活動事業費																																				
	D 備 品 費	1 教育・研究用設備・備品費																																				
		2 その他の設備・備品費																																				
		3 図書購入費																																				
E 積 立 金 へ の 支 出	1 土地費																																					
	2 建築費																																					
5 学 校 独 自 の 収 入	1 授業料																																					
	2 入学金・検定料(入学試験料)																																					
	3 附属病院収入																																					
	4 農場、演習林収入																																					
	5 寄付金収入・産学連携等研究収入																																					
	6 その他の収入																																					

★ 公立学校の補助金	国	千円
	都道府県	千円
	市町村	千円

※印欄は文部科学省で記入する。

都道府県知事・市町村長・国立大学法人・公立大学法人・国立高等専門学校機構の長氏名

取扱者氏名

課

電話

() - () (内線 番)

(注) 1 「大学(a)」は「学校経費調査票B」の「合計(a)」と一致する。 2 ★印欄は該当のないときは必ず斜線を引く。

学校経費調査票B [国・公立大学]

秘

統計法に基づく基幹統計調査

学校調査番号

平成30会計年度決算額

1 設置者別	<input type="checkbox"/> 国立・公立 <input type="checkbox"/> 都・ <input type="checkbox"/> 道・ <input type="checkbox"/> 府・ <input type="checkbox"/> 県・ <input type="checkbox"/> 市町村・ <input type="checkbox"/> 公立大学法人	2 所在地	(〒 -)	3 学校名
--------	---	-------	--------	-------

項目名	学 部 等 分											本 部 ・ 図 書 館 他	合 計				
	符 号												7 7 7	8 8 8			
4 学 校 経 費	A 人 員 費	1 本務教員の給与	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		2 兼務教員の給与															
		3 外国人教員の給与															
		1 事務系職員の給与															
		2 技術技能系職員の給与															
	B 資 本 的 支 出	b 教 育 研 究 費	1 消耗品費														
			2 光熱水費														
			3 旅費														
			4 その他の教育研究費														
	C 積 立 金 へ の 支 出	c 管 理 費	1 消耗品費														
			2 光熱水費														
			3 旅費														
			4 修繕費														
			5 その他の管理費														
	D 資 本 的 支 出	d 補 助 活 動 事 業 費	1 学生寄宿舎費														
			2 課外活動費														
			3 保健管理費														
			4 その他の補助活動事業費														
	E 資 本 的 支 出	e 所 定 支 払 金	1 共済組合負担金														
			2 退職死傷手当														
3 その他の所定支払金																	
F 資 本 的 支 出	f そ の 他 の 消 費 的 支 出	1 土地費															
		2 建築費															
		1 教育・研究用設備・備品費															
		2 その他の設備・備品費															
G 資 本 的 支 出	d 図 書 購 入 費	1 図書購入費															
		合計															

(注)「合計(a)」は「学校経費調査票A」の「大学(a)」と一致する。

※印欄は文部科学省で記入する。



統計法に基づく
国の統計調査で
す。調査票情報
の秘密の保護に
万全を期します。

平成31年度 学校基本調査

卒業後の状況調査票（中学校）

—平成31年5月1日現在—

都道府県番号	学校調査番号
	2

中卒

(様式第23号)
統計法に基づく基幹統計調査

1 学校の所在地	(市区郡) (町村) (番地)	2 中学校 分校
電話 () () ()		

所在地の市町村番号	3 学校種別 1 中学校	4 設置者別 1 国立 2 公立 3 私立	5 本校分校別 1 本校 2 分校	6 中高一貫教育の実施形態 【中高一貫教育を行う学校のみ】 1 併設型 2 連携型	7 小中一貫教育の施設形態 【小中一貫教育を行う学校のみ】 1 施設一体型 2 施設隣接型 3 施設分離型 4 その他	校長氏名 取扱者氏名
※ 6 0 1 0	1					

8 状況別卒業生数（平成31年3月卒業生）																		
性別	A 高等学校等進学者										E 就職者等 (左記A~Dを除く。)		計 (卒業者数)	(再掲)				
	高等学校(本科)			中等教育学校後期課程(本科)			高等(別学科)	中等(別学科)	高等専攻科	特別支援学校(高等部)	専修学校(進学校)	専修学校(一般課程)		各種学校	左記A、B、C、Dのうち就職している者	左記Aへの進学者	併設先	連携先
	全日制	定時制	通信制	全日制	定時制	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校
7 0 1 0 男																		
7 0 2 0 女																		
※ 7 0 3 0 計																		

9 「8」の卒業生総数のうち特別支援学校卒業生の状況（再掲）									
A 進学者	B 専修学校(進学校)	C 専修学校(一般)	D 各種学校	E B、C、Dを除く	F+G 左記以外の者	計			

10 「8」の卒業生総数のうち高等学校(本科)等への入学志願者数（再掲）										
性別	高等学校(本科)		中等教育学校後期課程(本科)		高等(別学科)	中等(別学科)	高等専攻科	特別支援学校(高等部)	専修学校(進学校)	専修学校(一般課程)
	全日制	定時制	全日制	定時制	校	校	校	校	校	校
7 0 1 1 男										
7 0 2 1 女										
※ 7 0 3 1 計										

11 就職先の産業別就職者数（再掲）									
第1次産業		第2次産業		第3次産業		左記以外のもの		計	
県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外

「11」の産業分類表	
調査票の分類	左の分類を含む大分類 （「日本標準産業分類」による）
第1次産業	「農業、林業」、「漁業」
第2次産業	「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」
第3次産業	「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「公務（他に分類されるものを除く）」
左記以外のもの	「分類不能の産業」及び「就職先の産業別が不明の者」

- 1 本校と分校（正規の手続を完了したもの）は、別々に調査票を作成する。分校の調査票は本校で取りまとめ、校長から提出する。
- 2 数字は、□□□□ の中に一字ずつ、右側につめて記入する。
- 3 符号a~oは、調査票の各欄の同符号と必ず一致しなければならない。
- 4 「計」欄のあるところは、必ず検算をする。

卒業後の状況調査票 (高等学校 全日制・定時制) (4-1)

—平成31年5月1日現在—

都道府県番号 学校調査番号 3

高卒1

(様式第24号) 統計法に基づく基幹統計調査



統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘匿の保護に万全を期します。

1 学校の所在地 (市区郡) (町村) (番地) 2 (フリガナ) 学校名 高等学校 分校 校長氏名 取扱者氏名

3 学校種別 1 高等学校 4 設置者別 1 国立 2 公立 3 私立 5 本校分校別 1 本校 2 分校 6 中高一貫教育の実施形態 7 学科別 8 課程別

9 状況別卒業生数 (平成31年3月の本科卒業生。専攻科、別科及び通信課程の修了者は除く。)

- 1 本校と分校(正規の手続を完了したもの。)ごとに調査票を作成する。分校の調査票は、本校で取りまとめ、校長から提出する。
2 数字は、[]の中に一字ずつ、右側につめて記入する。
3 「12」欄の「県内」の男女ごとの数は、「14」欄の当該学校の所在県の男女ごとの数にそれぞれ一致する。
4 符号のa~hは、(4-2)票の「12」欄、(4-3)票の「13」欄、(4-4)票の「14」欄の同符号と必ず一致する。2行目以下も同様である。
5 上記「7」欄で○で囲んだ学科又は記入した学科名が「9」及び「12」~「14」の「学科名」欄に正しく記入されているか再確認する。

卒業後の状況調査票（高等学校 全日制・定時制）（4-2）

—平成31年5月1日現在—

都道府 県番号	学校調査番号
	3

高卒2



統計法に基づく基幹統計調査

学校名	高等学校	校長 報告者 氏名	取扱者 氏名
	分校		

12 就職先の産業別就職者数																											
学科名 <small>〔上記「7」で○で囲んだ学科名又は記入した学科名を記入する。〕</small>	学科番号	課程別	男女別	A 農業, 林業		B 漁業		C 鉱業, 採石業, 砂利採取業		D 建設業		E 製造業		F 電気・ガス・熱供給・水道業		G 情報通信業		H 運輸業, 郵便業		I 卸売業, 小売業		J 金融業, 保険業		K 不動産業, 物品賃貸業			
				県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外
				普通科	8011	1	0	1	0	0	0																
	8021	1	0	1	0	0	0																				
	8031																										
	8041																										
	8051																										
	8061																										
	8071																										
	8081																										
	8091																										
	8101																										
	8111																										
	8121																										

12 就職先の産業別就職者数 (つづき)																											
学科名 <small>〔上記「7」で○で囲んだ学科名又は記入した学科名を記入する。〕</small>	学科番号	課程別	男女別	L 学術研究, 専門・技術サービス業		M 宿泊業, 飲食サービス業		N 生活関連サービス業, 娯楽業		O 教育, 学習支援業		P 医療, 福祉		Q 複合サービス事業		R サービス業 (他に分類されないもの)		S 公務 (他に分類されるものを除く)		T 左記以外のもの		計					
				県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	計			
				普通科	8012	1	0	1	0	0	0																
	8022	1	0	1	0	0	0																				e+f+g+h
	8032																										
	8042																										
	8052																										
	8062																										
	8072																										
	8082																										
	8092																										
	8102																										
	8112																										
	8122																										

1 産業別就職者数の分類は、「日本標準産業分類」による。

卒業後の状況調査票 (高等学校 全日制・定時制) (4-4)

—平成31年5月1日現在—

都道府 県番号	学校調査番号
	3

高卒4



統計法に基づく基幹統計調査

学校名	高等学校 分校	校長 報告者 氏名	取扱者 氏名
-----	------------	-----------------	-----------

14 就職先の都道府県別就職者数 (つづき)																				
学科名 <small>(上記「7」で○で囲んだ学科名又は記入した学科名を記入する。)</small>	学科番号	課程別	男女別	石	福	山	長	岐	静	愛	三	滋	京	大	兵	奈	和	鳥	島	
				川	井	梨	野	阜	岡	知	重	賀	都	阪	庫	良	山	取	根	
普通科	9011	1,0,0	男																	
	9021	1,0,0	女																	
科	9031		男																	
	9041		女																	
科	9051		男																	
	9061		女																	
科	9071		男																	
	9081		女																	
科	9091		男																	
	9101		女																	
科	9111		男																	
	9121		女																	

14 就職先の都道府県別就職者数 (つづき)																				
学科名 <small>(上記「7」で○で囲んだ学科名又は記入した学科名を記入する。)</small>	学科番号	課程別	男女別	岡	広	山	徳	香	愛	高	福	佐	長	熊	大	宮	鹿	沖	そ	計
				山	島	口	島	川	媛	知	岡	賀	崎	本	分	崎	島	縄	他	
普通科	9012	1,0,0	男																	$a+b+c+d$
	9022	1,0,0	女																	$e+f+g+h$
科	9032		男																	
	9042		女																	
科	9052		男																	
	9062		女																	
科	9072		男																	
	9082		女																	
科	9092		男																	
	9102		女																	
科	9112		男																	
	9122		女																	

卒業後の状況調査票（中等教育学校 前期課程・後期課程（全日制・定時制））（5-2）

—平成31年5月1日現在—

都道府県番号 学校調査番号 7

中等卒2



統計法に基づく基幹統計調査

1 学校の所在地 (市区郡) (町村) (番地) 電話 () () () 2 (フリガナ) 学校名 中等教育学校 分校 校長氏名 取扱者氏名

3 区分別 2 後期課程 4 設置者別 1 国立 2 公立 3 私立 5 本校分校別 1 本校 2 分校 6 学科別 7 課程別 1 全日制 2 定時制

8 状況別卒業生数 (平成31年3月の本科卒業生。専攻科、別科及び通信制課程の修了者は除く。)

Table with columns for 学科名, 課程別, 性別, A 大学等進学者, B 専修学校(一般), C 専修学校(課程)等入学者, D 就職者, E 就職者(左記A,B,C,Dを除く。), F 一時的な仕事者, G 左記以外の者, H 不詳・死亡の者, 計(卒業生総数), (再掲) 左記A,B,C,Dのうち就職している者

9 「8」の卒業生総数のうち大学(学部), 短期大学(本科)への入学志願者数(再掲)

Table with columns for 平成30年3月卒業生, 平成29年3月以前卒業生, 大(学部), 短(本科)

- 1 本校と分校(正規の手続を完了したもの。)ごとに調査票を作成する。分校の調査票は, 本校で取りまとめ, 校長から提出する。
2 数字は, [] の中に一字ずつ, 右側につめて記入する。
3 「11」欄の「県内」の男女ごとの数は, 「13」欄の当該学校の所在県の男女ごとの数にそれぞれ一致する。
4 符号のa~hは, (5-3)票の「11」欄, (5-4)票の「12」欄, (5-5)票の「13」欄の同符号と必ず一致する。2行目以下も同様である。
5 上記「6」欄で○で囲んだ学科又は記入した学科名が「8」及び「11」~「13」の「学科名」欄に正しく記入されているか再確認する。

卒業後の状況調査票（中等教育学校 前期課程・後期課程（全日制・定時制））（5-3）

都道府 県番号	学校調査番号
	7

中等卒3



—平成31年5月1日現在—

統計法に基づく基幹統計調査

学校名	中等教育学校		校長 報告者 氏名	取扱者 氏名
	分校			

11 就職先の産業別就職者数																											
学科名 〔上記「6」で○で囲んだ学科名又は記入した学科名を記入する。〕	学科番号			課程別	男女別	A 農業, 林業		B 漁業		C 鉱業, 採石業, 砂利採取業		D 建設業		E 製造業		F 電気・ガス・熱供給・水道業		G 情報通信業		H 運輸業, 郵便業		I 卸売業, 小売業		J 金融業, 保険業		K 不動産業, 物品賃貸業	
						県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外
普通科	8011	100		男																							
	8021	100		女																							
科	8031			男																							
	8041			女																							
科	8051			男																							
	8061			女																							
科	8071			男																							
	8081			女																							
科	8091			男																							
	8101			女																							
科	8111			男																							
	8121			女																							

11 就職先の産業別就職者数 (つづき)																											
学科名 〔上記「6」で○で囲んだ学科名又は記入した学科名を記入する。〕	学科番号			課程別	男女別	L 学術研究, 専門・技術サービス業		M 宿泊業, 飲食サービス業		N 生活関連サービス業, 娯楽業		O 教育, 学習支援業		P 医療, 福祉		Q 複合サービス事業		R サービス業(他に分類されないもの)		S 公務(他に分類されるものを除く)		T 左記以外のもの		計			
						県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	計	
普通科	8012	100		男																						a+b+c+d	
	8022	100		女																							a+b+c+d
科	8032			男																							
	8042			女																							
科	8052			男																							
	8062			女																							
科	8072			男																							
	8082			女																							
科	8092			男																							
	8102			女																							
科	8112			男																							
	8122			女																							

1 産業別就職者数の分類は、「日本標準産業分類」による。

卒業後の状況調査票（中等教育学校 前期課程・後期課程（全日制・定時制））（5-5）

—平成31年5月1日現在—

都道府 県番号	学校調査番号
	7

中等卒5

秘

統計法に基づく基幹統計調査

学校名	中等教育学校 分校	校長 報告者 氏名	取扱者 氏名
-----	--------------	-----------------	-----------

13 就職先の都道府県別就職者数 (つづき)		学科番号	課程別	性別	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	
普通科	9011	11010	男																		
	9021	11010	女																		
科	9031		男																		
	9041		女																		
科	9051		男																		
	9061		女																		
科	9071		男																		
	9081		女																		
科	9091		男																		
	9101		女																		
科	9111		男																		
	9121		女																		

13 就職先の都道府県別就職者数 (つづき)		学科番号	課程別	性別	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	その他	計		
普通科	9012	11010	男																			a+b+c+d	
	9022	11010	女																				e+f+g+h
科	9032		男																				
	9042		女																				
科	9052		男																				
	9062		女																				
科	9072		男																				
	9082		女																				
科	9092		男																				
	9102		女																				
科	9112		男																				
	9122		女																				

卒業後の状況調査票（高等学校 通信制）（3-3）

—平成31年5月1日現在—



都道府 県番号	学校調査番号	
		9

高卒・通3

統計法に基づく基幹統計調査

学校名	高等学校
	分校

報告者	校長 氏名	取扱者 氏名
-----	----------	-----------

11 就職先の都道府県別就職者数																			
区分			男女別	北	青	岩	宮	秋	山	福	茨	栃	群	埼	千	東	神	新	富
				海	森	手	城	田	形	島	城	木	馬	玉	葉	京	奈	川	潟
計	9010	999	男																
	9020	999	女																

11 就職先の都道府県別就職者数 (つづき)																			
区分			男女別	石	福	山	長	岐	静	愛	三	滋	京	大	兵	奈	和	鳥	島
				川	井	梨	野	阜	岡	知	重	賀	都	阪	庫	良	山	歌	取
計	9011	999	男																
	9021	999	女																

11 就職先の都道府県別就職者数 (つづき)																				
区分			男女別	岡	広	山	徳	香	愛	高	福	佐	長	熊	大	宮	鹿	沖	そ	計
				山	島	口	島	川	媛	知	岡	賀	崎	本	分	崎	島	児	縄	他
計	9012	999	男																	k+l+m+n+o
	9022	999	女																	p+q+r+s+t

卒業後の状況調査票（特別支援学校 中学部）

—平成31年5月1日現在—

（様式第28号）

統計法に基づく基本統計調査



Form 1: School location and name. Includes fields for city/ward/village, prefecture, school name, and branch name.

Form 2: School type and reporting officer. Includes fields for school type (national, public, private), reporting officer name, and school type (main school, branch).

Table 5: Graduation status by category. Large table with columns for graduation status (A-G), re-employment (再掲), and gender. Includes a detailed legend for categories A through G.

Table 7: Industry classification. Table with columns for industry type (1st, 2nd, 3rd) and a detailed list of industries.

Form 6: Prefecture and school survey number. Includes fields for prefecture number and school survey number.

特別支援学校中卒

Table 6: Higher education enrollment. Table with columns for district, type of higher education (university, etc.), and enrollment numbers.

Table 7: Employment by industry. Table with columns for gender, industry type (1st, 2nd, 3rd), and employment numbers.

1 本校と分校（正規の手続を完了したもの）は、別々に調査票を作成する。分校の調査票は本校で取りまとめ、校長から提出する。
2 数字は、□□□□ の中に一字ずつ、右側につめて記入する。
3 「都道府県番号」、「学校調査番号」及び「3」、「4」の各欄は、正しい番号が記入されているか。
4 符号a~oは、調査票の各欄の同符号と必ず一致しなければならない。
5 「各々の入学志願者数」は、「各々の高等学校等進学者数」より大きいか又は等しくなっているか。
6 「計」欄のあるところは、必ず検算をする。

卒業後の状況調査票（特別支援学校高等部）（3-1）

都道府県番号 学校調査番号 8

特別支援学校高卒1

（様式第29号） 統計法に基づく基幹統計調査



1 学校の所在地 (市区郡) (町村) (番地) 電話 () () () 2 (フリガナ) 学校名 分校 報告者 校長氏名 取扱者氏名

3 設置者別 1 国立 2 公立 3 私立 4 本校分校別 1 本校 2 分校 「5」の主たる障害種別の番号 障害種別 番号 1 視覚障害 2 聴覚障害 3 知的障害 4 肢体不自由 5 病弱・身体虚弱

1 本校と分校（正規の手続を完了したもの。）ごとに調査票を作成する。分校の調査票は、本校で取りまとめ、校長から提出する。 2 数字は、□□□の中に一字ずつ、右側につめて記入する。 3 「8」欄の「県内」の男女ごとの数は、「10」欄の当該学校の所在県の男女ごとの数にそれぞれ一致する。 4 符号のa~jは、(3-2)票の「8」欄、「9」欄、(3-3)票の「10」欄の同符号と必ず一致する。2行目以下も同様である。

5 状況別卒業生数（平成31年3月の本科卒業生。専攻科、別科及び通信制課程の修了者は除く。）

Table with columns for 学科名, 学科番号, 主たる障害種別, 性別, A 大学等進学者, B 専進, C 専修学校(一般課程)等入学者, D 公職, E 就職, F 左記以外, G 不詳・死亡, 計, and (再掲) 就職先.

6 「5」卒業生総数のうち大学(学部)、短期大学(本科)への入学志願者数(再掲) 7 平成30年3月以前卒業のうち本年度大学(学部)、短期大学(本科)への入学志願者数

卒業後の状況調査票（特別支援学校 高等部）（3-2）

—平成31年5月1日現在—



都道府 県番号	学校調査番号
	8

特別支援
学校高卒2

統計法に基づく基幹統計調査

学校名	学校 分校	校長 報告者 氏名	取扱者 氏名
-----	----------	-----------------	-----------

学科名	学科番号	主たる障害種別 男 女	8 就職先の産業別就職者数																								計																
			A 農業、林業		B 漁業		C 鉱業、採石業、砂利採取業		D 建設業		E 製造業		F 電気・ガス・熱供給・水道業		G 情報通信業		H 運輸業、郵便業		I 卸売業、小売業		J 金融業、保険業		K 不動産業、物品賃貸業		L 学術研究、専門・技術サービス業		M 宿泊業、飲食サービス業		N 生活関連サービス業、娯楽業		O 教育、学習支援業		P 医療、福祉		Q 総合サービス事業		R サービス業（他に分類されないもの）		S 公務（他に分類されるものを除く）		T 左記以外のもの		計
			県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	計				
普通科	8011	1,0,0	男																																				a+b+c+d+e				
	8021	1,0,0	女																																				f+g+h+i+j				
科	8031		男																																								
	8041		女																																								
科	8051		男																																								
	8061		女																																								
科	8071		男																																								
	8081		女																																								
科	8091		男																																								
	8101		女																																								
科	8111		男																																								
	8121		女																																								

学科名	学科番号	主たる障害種別 男 女	9 職業別就職者数														計	計のうち（再掲）																					
			B 専門的職業・技術者	C 事務従事者	D 販売従事者	E サ業 従 ビス 職者	F 保 従 安 事 職者	G 農林漁業従事者					H 生産工程従事者					I 輸 送 転 機 械 従 事 者	J 建 設 従 事 者	K 運 搬 従 事 者	L 左 の 記 も 以 外 の	職 は て 業 学 就 安 校 職 定 を し 所 通 た 又 じ 者	自 に 家 就 いた 者																
								1 農 林 業 従 事 者	2 漁 業 従 事 者	1 製 従 造 従 事 者	2 機 械 従 事 者	3 整 従 備 従 事 者	4 検 査 従 事 者	5 そ の 他																									
普通科	8010	1,0,0	男																																			a+b+c+d+e	
	8020	1,0,0	女																																				f+g+h+i+j
科	8030		男																																				
	8040		女																																				
科	8050		男																																				
	8060		女																																				
科	8070		男																																				
	8080		女																																				
科	8090		男																																				
	8100		女																																				
科	8110		男																																				
	8120		女																																				

1 産業別就職者数の分類は、「日本標準産業分類」による。
2 職業別就職者数の分類は、「日本標準職業分類」による。

卒業後の状況調査票（特別支援学校 高等部）（3-3）

—平成31年5月1日現在—

秘

都道府 県番号	学校調査番号
	8

特別支援
学校高卒3

統計法に基づく基幹統計調査

学校名	学校 分校	報告者 校長 氏名	取扱者 氏名
-----	----------	-----------------	-----------

10 就職先の都道府県別就職者数		主たる障害種別		北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡県	愛知県	三重	
普通科	9010	10	0	男																								
	9020	10	0	女																								
科	9030			男																								
	9040			女																								
科	9050			男																								
	9060			女																								
科	9070			男																								
	9080			女																								
科	9090			男																								
	9100			女																								
科	9110			男																								
	9120			女																								

10 就職先の都道府県別就職者数（つづき）		主たる障害種別		滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	その他	計
普通科	9011	10	0	男																								a+b+c+d+e
	9021	10	0	女																								f+g+h+i+j
科	9031			男																								
	9041			女																								
科	9051			男																								
	9061			女																								
科	9071			男																								
	9081			女																								
科	9091			男																								
	9101			女																								
科	9111			男																								
	9121			女																								

秘

平成31年度 学校基本調査

卒業後の状況調査票(2-2)

大学 大学院
短期大学
高等専門学校

※印欄は文部科学省で記入する。

統計法に基づく基幹統計調査

平成31年5月1日現在

Table with 3 columns: 学校調査番号, 学部(研究科)番号, 所在地

Header form containing school type (学校種別), department (学部), course (課程), day/night (昼間/夜間), location (所在地), and school name (学校名).

Table for occupational status (職業別就職者数) with columns for various professions like researchers, technicians, teachers, medical staff, etc.

Table for industry classification (産業別就職者数) with columns for various industries like agriculture, manufacturing, services, etc.

【記入後の確認】
1 職業別の計欄(a)と産業別の計欄(a)は一致する。
2 また、それぞれの計欄に記入された数値は、別表の「卒業後の状況調査票(2-1)」に記入された「就職者」と「左記A～Eのうち就職している者(再掲)」の合計とそれぞれ一致する。

(注) 1 産業別就職者数の分類は、「日本標準産業分類」による。
2 職業別就職者数の分類は、「日本標準職業分類」による。
3 就職者のいない学科、専攻については記入する必要はないが、すべてに該当がない場合は、調査票右端上段に「就職者なし」と記入し、1部提出する。
4 数字は「」の中に一字ずつ右側につめて記入する。

Form for school name (学校氏名), principal (校長氏名), and contact information (取扱者氏名, 課, 電話).



統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

平成31年度 学校基本調査

卒業後の状況調査票（義務教育学校）

—平成31年5月1日現在—

都道府県番号 学校調査番号

義務卒

(様式第31号) 統計法に基づく基幹統計調査

1 学校の所在地 (市区郡) (町村) (番地) 2 (フリガナ) 学校名 義務教育学校 分校

3 学校種別 1 義務教育学校 4 設置者別 1 国立 2 公立 3 私立 5 本校分校別 1 本校 2 分校 6 小中一貫教育の施設形態 1 施設一体型 2 施設隣接型 3 施設分離型 4 その他

報告者 校長 氏名 取扱者 氏名

7 状況別卒業生数 (平成31年3月卒業生) 表: 男女別, 状況別 (A-G), 計

8 「7」の卒業生総数のうち特別支援学級卒業生の状況 (再掲) 表: 学級別, 状況別 (A-G), 計

9 「7」の卒業生総数のうち高等学校(本科)等への入学志願者数 (再掲) 表: 男女別, 学校種別, 計

10 就職先の産業別就職者数 (再掲) 表: 産業別, 地域別, 計

「10」の産業分類表

調査票の分類 左の分類を含む大分類 (「日本標準産業分類」による) 第1次産業 第2次産業 第3次産業 左記以外のもの

- 1 本校と分校(正規の手続を完了したもの)は、別々に調査票を作成する。分校の調査票は本校で取りまとめ、校長から提出する。 2 数字は、□□□ の中に一字ずつ、右側につめて記入する。 3 符号a~oは、調査票の各欄の同符号と必ず一致しなければならない。 4 「計」欄のあるところは、必ず検算をする。

平成31年度学校基本調査改正（新旧対照表）

○学校調査票（大学）学部学生内訳票

学校教育法の改正により，専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力を展開させることを目的とする「専門職大学」が設置されることに伴い，「学士（専門職）課程」の在籍者数等を把握すべく，調査項目を追加する。

変更後

1	昼	間	2	課程別	3	学部名	4	学所在の地	(〒 -)	5	大学名
	夜										

変更前

1	昼	間	2	学部名	3	学所在の地	(〒 -)	4	大学名
	夜								

平成31年度学校基本調査改正（新旧対照表）

○学校調査票（短期大学）本科学生内訳票

学校教育法の改正により，専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力を展開させることを目的とする「専門職短期大学」が設置されることに伴い，「短期大学士（専門職）課程」の在籍者数等を把握すべく，調査項目を追加する。

変更後

1 課程別	<input type="checkbox"/> 短期大学士（専門職）課程	2 短期大学の所在地	（〒 - ）	3 短期大学名	
----------	---------------------------------------	---------------	------------------	------------	--

変更前

1 短期大学の所在地	（〒 - ）	2 短期大学名	
---------------	------------------	------------	--

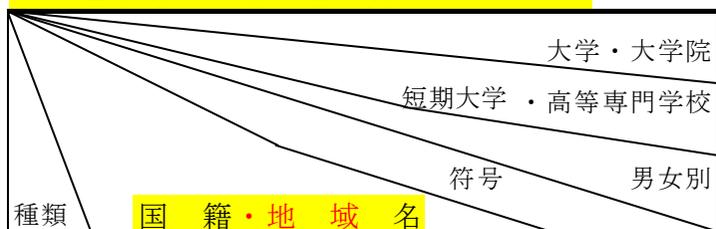
平成31年度学校基本調査改正（新旧対照表）

○学校調査票（大学・短期大学・高等専門学校）外国人学生調査票

外務省による「我が国政府刊行物（白書，統計等）における台湾に関する記載ぶりについて」（平成30年1月12日付け壘中モ1合第33号）を踏まえ，適切な表記とするため，「国籍」を「国籍・地域」に変更する。

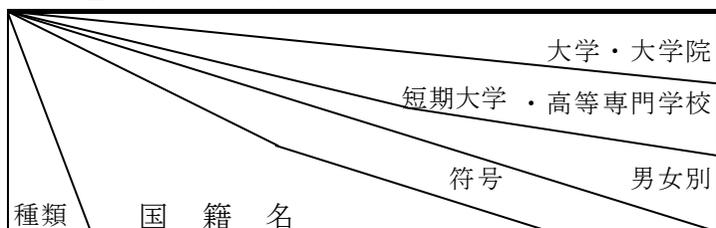
変更後

4 種類別・国籍・地域別外国人学生数



変更前

4 種類別・国籍別外国人学生数



平成31年度学校基本調査改正（新旧対照表）

○学校基本調査集計一覧（卒業後の状況調査 中学校）

小中一貫教育を行う中学校のうち高等学校（本科）等への入学志願者を集計するため、集計表及び集計区分を追加する。

変更後

集 計 表	集 計 区 分		
小中一貫教育を行う中学校のうち高等学校（本科）等への入学志願者（再掲）	都道府県別	一体型	計 国 公 私
		隣接型	計 国 公 私
		分離型	計 国 公 私
		その他	計 国 公 私

変更前

（新設）

平成31年度学校基本調査改正（新旧対照表）

○学校基本調査集計一覧（学校調査 大学（学部）・大学院）

学校教育法の改正により，専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力を展開させることを目的とする「専門職大学」が設置されることに伴い，「学士（専門職）課程」の在籍者数等を把握のうえ集計するため，集計区分を追加する。

変更後

集 計 表		集 計 区 分		
関係学科別 学生数	全国計	計		
		国立		
		公立		
		私立		
		昼間	計	
			国立	
			公立	
		夜間	計	
私立				
		夜間 計		
		学士（専門職）課程 計		

変更前

集 計 表		集 計 区 分		
関係学科別 学生数	全国計	計		
		国立		
		公立		
		私立		
		昼間	計	
			国立	
			公立	
		夜間	計	
私立				
		夜間 計		

平成31年度学校基本調査改正（新旧対照表）

○学校基本調査集計一覧（学校調査 大学（学部）・大学院）

「入学志願者数」及び「入学者数」を「入学状況」として集計しているため、正確な表現に修正する。

変更後

集 計 表	集 計 区 分	
学部別 入学状況	全国計	計
		昼間
		夜間

変更前

集 計 表	集 計 区 分	
学部別 入学者数	全国計	計
		昼間
		夜間

平成31年度学校基本調査改正（新旧対照表）

○学校基本調査集計一覧（学校調査 大学（学部）・大学院）

「入学志願者数」及び「入学者数」を「入学状況」として集計しているため、重複箇所を削除する。

変更後

集 計 表	集 計 区 分	
関係学科別大学入学状況	全国計	計
		計のうち昼間
		計のうち修業年限4年

変更前

集 計 表	集 計 区 分	
関係学科別大学入学状況	全国計	計
		計のうち昼間
		計のうち修業年限4年
関係学科別入学志願者数	全国計	計
		計のうち昼間
		計のうち修業年限4年
関係学科別入学者数	全国計	計
		計のうち昼間
		計のうち修業年限4年

平成31年度学校基本調査改正（新旧対照表）

○学校基本調査集計一覧（学校調査 大学（学部）・大学院）

外務省による「我が国政府刊行物（白書，統計等）における台湾に関する記載ぶりについて」（平成30年1月12日付け壘中モ1合第33号）を踏まえ，適切な表記とするため，「国籍」を「国籍・地域」に変更する。

変更後

集 計 表	集 計 区 分	
関係学科別 外国人学生数(大学)	全国計	計 学部 専攻科・別科・科目等履修生・聴講生・研究生
国籍・地域別 関係学科別外国人学生数	全国計	計 国費留学生 私費留学生
専攻分野別 外国人学生数(大学院)	全国計	計(研究科,科目等履修生・聴講生・研究生)
国籍・地域別 専攻分野別 外国人学生数(大学院)	全国計	計(研究科,科目等履修生・聴講生・研究生) 国費留学生 私費留学生

変更前

集 計 表	集 計 区 分	
関係学科別 外国人学生数(大学)	全国計	計 学部 専攻科・別科・科目等履修生・聴講生・研究生
国籍別 関係学科別外国人学生数	全国計	計 国費留学生 私費留学生
専攻分野別 外国人学生数(大学院)	全国計	計(研究科,科目等履修生・聴講生・研究生)
国籍別 専攻分野別 外国人学生数(大学院)	全国計	計(研究科,科目等履修生・聴講生・研究生) 国費留学生 私費留学生

平成31年度学校基本調査改正（新旧対照表）

○学校基本調査集計一覧（学校調査 短期大学）

学校教育法の改正により，専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力を展開させることを目的とする「専門職短期大学」が設置されることに伴い，「短期大学士（専門職）課程」の在籍者数等を把握のうえ集計するため，集計区分を追加する。

変更後

集 計 表		集 計 区 分	
関係学科別 学生数	全国計	計	
		国立	
		公立	
		私立	
		昼間	計
			国立
			公立
夜間 計	私立		
	短期大学士（専門職）課程 計		

変更前

集 計 表		集 計 区 分	
関係学科別 学生数	全国計	計	
		国立	
		公立	
		私立	
		昼間	計
			国立
			公立
夜間 計	私立		

平成31年度学校基本調査改正（新旧対照表）

○学校基本調査集計一覧（学校調査 短期大学）

正確な表現に修正する。

変更後

集 計 表	集 計 区 分	
本科 学校種別編入学者数	全国計	計
		昼間
		夜間

変更前

集 計 表	集 計 区 分	
学部別 編入学者数	全国計	計
		昼間
		夜間

平成31年度学校基本調査改正（新旧対照表）

○学校基本調査集計一覧（学校調査 短期大学）

外務省による「我が国政府刊行物（白書，統計等）における台湾に関する記載ぶりについて」（平成30年1月12日付け壘中モ1合第33号）を踏まえ，適切な表記とするため，「国籍」を「国籍・地域」に変更する。

変更後

集 計 表	集 計 区 分	
関係学科別外国人学生数	全国計	計(本科,専攻科・別科,科目等履修生等)
国籍・地域別 関係学科別 外国人学生数	全国計	計(私費留学生・留学生以外)

変更前

集 計 表	集 計 区 分	
関係学科別外国人学生数	全国計	計(本科,専攻科・別科,科目等履修生等)
国籍別 関係学科別 外国人 学生数	全国計	計(私費留学生・留学生以外)

平成31年度学校基本調査改正（新旧対照表）

○学校基本調査集計一覧（学校調査 高等専門学校）

外務省による「我が国政府刊行物（白書，統計等）における台湾に関する記載ぶりについて」（平成30年1月12日付け壘中モ1合第33号）を踏まえ，適切な表記とするため，「国籍」を「国籍・地域」に変更する。

変更後

集 計 表	集 計 区 分		
国籍・地域別 関係学科別 外国人学生数	全国計	計（国費・私費・その他）	

変更前

集 計 表	集 計 区 分		
国籍別 関係学科別 外国人 学生数	全国計	計（国費・私費・その他）	